

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1432

2020年 秋号

特集 新型コロナウイルス感染症があぶり出した ラテンアメリカのジレンマ

コロナ禍が表面化させたラテンアメリカの経済・社会問題

アルゼンチンにおける新型コロナ感染症の影響と雇用

平時の医療体制等ブラジルの保健事情と対コロナウイルス感染者対応の態勢

医療官から見たホンジュラス・中米における新型コロナウイルス感染症

コロナ禍でのラテンアメリカ主要産業の動静と行方

コロナウイルスの時代の自由ウルグアイにおける新型コロナウイルス感染症対策

ローマから見た新型コロナウイルス感染症 - キューバによる医療支援を中心に

特別レポート

ラテンアメリカ地域の新型コロナウイルス禍からの回復に果たす中国の役割

ラテンアメリカ時事解説

ボリビア - コロナ禍での政治・社会状況と国際協力

ドミニカ共和国大統領選挙と新政権の展望

南米の留学生を戦略的に受け入れるオールジャパンの支援体制の構築に向けて

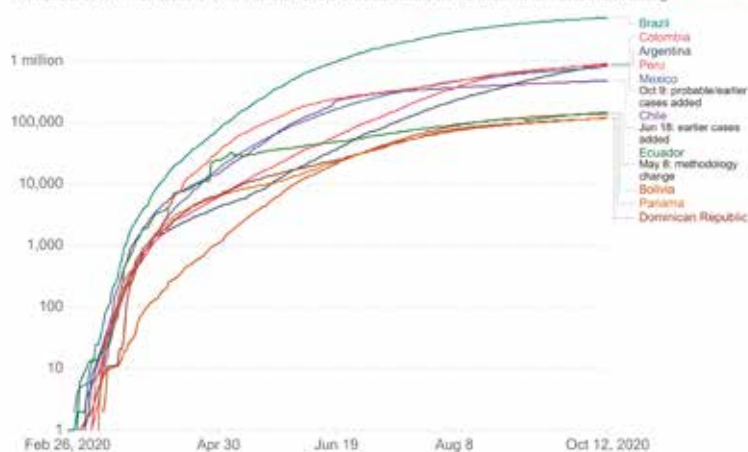
連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか

Cumulative confirmed COVID-19 cases

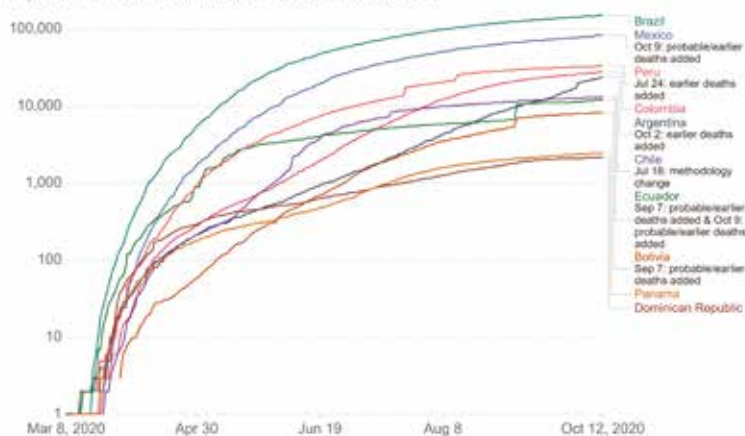
The number of confirmed cases is lower than the number of actual cases; the main reason for that is limited testing.



Source: European CDC - Situation Update Worldwide - Last updated 12 October, 10:05 (London time).

Cumulative confirmed COVID-19 deaths

Limited testing and challenges in the attribution of the cause of death means that the number of confirmed deaths may not be an accurate count of the true number of deaths from COVID-19.



Source: European CDC - Situation Update Worldwide - Last updated 12 October, 10:05 (London time).

CC BY

特集 新型コロナウイルス感染症があぶり出したラテンアメリカのジレンマ

コロナ禍が表面化させたラテンアメリカの経済・社会問題—今後いかなる開発戦略を目指すべきか

桑山 幹夫……………	2
アルゼンチンにおける新型コロナ感染症の影響と雇用	宇佐見 耕一…………… 6
平時の医療体制等ブラジルの保健事情と対コロナウイルス感染者対応の態勢	
—その実績と今後の見込み	岡本 洋幸・大曲 貴夫 …… 9
医療官から見たホンジュラス・中米における新型コロナウイルス感染症	森谷 学…………… 13
コロナ禍でのラテンアメリカ主要産業の動静と行方	工藤 章…………… 17
コロナウイルスの時代の自由ウルグアイにおける新型コロナウイルス感染症対策	
古川 恵香……………	20
ローマから見た新型コロナウイルス感染症 —キューバによる医療支援を中心に	
西林 万寿夫……………	24

特別レポート

ラテンアメリカ地域の新型コロナウイルス禍からの回復に果たす中国の役割

マーガレット・マイヤーズ…………… 27

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 37 回 コスタリカ>

アレクサンダー・サラス・アラヤ駐日コスタリカ大使

自然と共生する中米の先進国 — “Pura Vida” が合言葉 —

佐藤 悟…………… 30

ラテンアメリカ時事解説

ボリビア — コロナ禍での政治・社会状況と国際協力

小原 学…………… 34

ドミニカ共和国大統領選挙と新政権の展望

丸橋 重友…………… 37

南米の留学生を戦略的に受け入れるオールジャパンの支援体制の構築に向けて

遅野井 茂雄…………… 40

33 개국리레이通信 <第 52 回 파라aguay>

COVID-19 禍のパラグアイ事情

硯田 一弘…………… 42

ラテンアメリカ随想

海外日系人とは日本にとってどのような存在なのか?

田中 克之…………… 45

ラテンアメリカ都市物語 <第 18 回 몬테비데오 (ウルグアイ)>

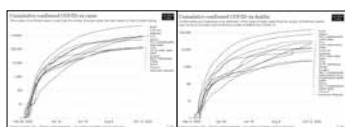
モンテビデオ「スモール」から「スマート」へ

市川 禎理…………… 48

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

暴力の政治民族誌 —現代マヤ先住民の経験と記憶 8 / メキシコ 2018 ~ 19 年 —新自由主義体制の変革に挑む政権の成立 12 / 移民がつくった街 サンパウロ東洋街 —地球の反対側の日本近代 16 / 言葉の守り人 16 / コロンブスの図書館 23 / ブラジルの校長直接選挙—教職員と保護者と児童生徒みんなで校長を選ぶことの意味 26 / すべて内なるものは 33 / インディオの村通い 40 年 〈いのち〉みつめて 39 / 知られざる福島移民— キューバ、ハワイ、ペルー、カナダ 47 / ブラジル 天使が舞い降りる村のカノア保育園— 21 歳女性保育士、ブラジルの貧しい漁村にひとり飛び込み保育園を作る! 51 / ビジュアル図解 マヤ・アステカ文化事典 52



■表紙写真

■挿絵

■表紙デザイン

ラテンアメリカ主要感染国の感染者数・死亡者数の推移 (2020 年 10 月 12 日現在)
Our World in Data (Oxford 大学— <https://ourworldindata.org/coronavirus>) より転載、
当協会 HP で自動更新掲載中。元データは、ECDC (欧州疾病予防管理センター)
制作・提供—野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)
太 公良 グラフィックデザイナー

新型コロナウイルス感染症があぶり出したラテンアメリカのジレンマ

ラテンアメリカが世界で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の中心となってから既に半年経った。域内ではブラジルのように新規感染者数が減少傾向にあるとみられる国がある一方で、アルゼンチンやコロンビアをはじめ8月から急に感染が拡大している国もいくつかある。本誌夏号の7月上旬時点での「緊急レポート」後も感染拡大が続く国が多く、地域全体として感染が収束する兆しが見えない^(注)。本号でも引き続き、拡大防止策と経済の疲弊のバランスの難しさ、脆弱な社会福祉、医療体制、産業への影響などの切り口からラテンアメリカのジレンマを探る。

コロナ禍が表面化させたラテンアメリカの経済・社会問題—今後いかなる開発戦略を目指すべきか

桑山 幹夫

はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）の拡大の煽りを受けて、ラテンアメリカ・カリブ（LAC）経済が2020年にマイナス8%成長に落ち込み、世界大恐慌以来最悪の不況へと追い詰められている。LACの対外貿易は23%減少し、郷里送金も20%減少すると予測される。また、2010年代には減少傾向にあった貧困層が拡大し（特に極貧層）、所得分配がさらに悪化するのとは必至の状況だ。COVID-19はまたLACの脆弱な医療・保健体制を崩壊させ、国民の生命を脅かすだけでなく、総需要の縮小、投資意欲と消費志向の低迷、企業収益の悪化、所得の大幅減少、失業率の上昇などを媒体に、国民の生活水準を押し下げる。2020年のLAC諸国の一人当たりのGDPは、2010年の水準まで低下する模様だ。低所得者層に感染拡大が集中し、失業者が急増することで、国内格差がより深刻化し、その結果、政治不信が高まる。本レポートでは、COVID-19がLACに与えたインパクトについて経済社会的な側面に焦点を当てて分析する。

社会的弱者と医療制度の脆弱性について

LAC地域全体で新規感染者数は2020年9月に入っている程度減少傾向がみられるものの、アルゼンチン、パラグアイのように感染者が急増している国もあることから、地域全体では感染拡大が収束に向かっているとは言い難い。本稿執筆時点（10月9日）では地域全体で996万人の感染者、36万人の死者が確認されている。全世界の感染者数（累計）および死者数（累計）にLACが占める割合はそれぞれ27%と34%にまで上昇した。感染拡大状況を人口比死者数でみても、ペルー、チリ、ボリビア、エクアドル、ブラジル、メキシコ、パナマ、コロンビアなど、世界的に高い数値で推移している国がいくつかある。

LAC諸国で感染拡大に歯止めがかからず、人口比死者数が世界でも高い水準で推移している理由として、医療体制に向けられる公共財源が限られており、医療・保健向けの公共支出のGDPに占める割合が3.7%と低いことがあげられる。同比が6%に達するべきだとするPAHO（全米保健機関）の勧告に準拠しているLACの国は2017年時点ではキューバ、

(注) ラテンアメリカ協会ホームページのトップ画面に、ECDCデータをベースにした“*Our World in Data*”の累計感染者数・死者数を国・地域や対象期間を変更できるグラフ（表紙写真）、外務省中南米局集計の「新型コロナ感染者及び死者：中南米の状況」、駐ラテンアメリカ在外公館報告などの速報も掲載、公開されている。

アルゼンチンとウルグアイに限られる。また、外出禁止措置、職場閉鎖や休業命令などの隔離対策から社会的距離のような柔軟な措置に移行する時期の判断は、PCR 検査数の増加および濃厚接触者の追跡能力、ならびに感染患者の受け入れ可能な病院数と ICU（集中治療室）病床数、および人工呼吸器などの機器の利用可用性によって変わってくる。さらに、医療制度が崩壊すれば、がん、糖尿病、循環器疾患、呼吸器疾患などの非感染性疾患の受け入れ態勢も逼迫し、平年よりも何らかの原因で増えている死亡者の割合を示す「超過死亡率」の上昇に繋がりにかぬ。

各国国民の間で医療・保健サービスへのアクセスに格差が生じ、インフォーマルセクターの労働者、女性、高齢者や障害者、先住民やアフリカ系市民、移民や難民など、社会的に最も脆弱な国民が大きな打撃を受けており、このパンデミックにより経済・社会格差がさらに広がっている。域内の労働者人口の 54% がインフォーマルセクターに属しているとの推算もあるが、彼らに対する社会保障・保護措置はごく限られている。雇用面でもインフォーマルセクターや零細・中小企業に対する依存度が高い反面、同セクターに属する労働者や世帯主にはテレワークなどの選択肢は制限される。正規雇用による賃金労働者とは異なり、日々の労働により賃金を得て生活する低所得者層には、都市封鎖に耐えうる経済的な余裕はない。また、COVID-19 感染にさらされる多くの市民が都市部に住んでおり（地域人口の 80%）、都市の貧困地区では居住環境が過密状態で、公共サービスの質が低いこともあって、感染が拡大しやすい。感染者が出た場合、治療のための経済力も不足がちである。

今回のパンデミックに関しては、大半の LAC 諸国が国民皆保険並みの医療体制を目指してはいるものの、実際には保険カバレッジは部分的なものにすぎない。健康保険プランでカバーされる公衆衛生サービスよりも質の高い治療を求めて、一般市民は費用を自己負担して治療せざるを得ない。国連の ECLAC（ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）によると、LAC では、15 歳以上の就労者の 53% が健康保険に加入しているが、最低所得十分位（lowest income decile）の労働者の比率は 34% と低い。同様

に Covid-19 治療の質においても格差が生じている。

対外債務問題が生じた 1980 年以降に新自由主義路線に沿って経済改革を進めてきたチリ、ペルー、メキシコ、コロンビアなどの太平洋同盟加盟国やパナマなどで、人口比死亡者数が高くなっていることが危惧される。チリやペルーの医療システムは、公的保険と民間保険の混合モデルで運営されている。近年、公的保険は改善されてきてはいるとはいえ、病院や医師、技師の不足、健康診断・予防接種などの保健サービスを含むプライマリーケアが不十分であること、患者の治療待機期間が長すぎるなど、未だに多くの問題を抱えており、より公平な医療システムに向けての改革が切望されるようになっている。それには、国民皆保険制度のような、市民の全員に保健医療サービスおよび医療費補助を提供する保健プログラムの確立が期待される。

経済社会面でのインパクト

LAC 経済は、国内外の需要・供給の動向によって大きな影響を受ける。需要側では消費者所得が減少し、経済の見通しがたたないため、一般消費が削減され、消費性向が変化してきている。特に消費財部門（自動車、家具、家電製品、住宅、衣類、履物など）や、「3 密」が起りやすい観光、娯楽、ホテルおよび飲食業、輸送、個人サービスなど、多くの零細企業や小規模企業が含まれる業界で消費需要が大幅に落ち込む。民間企業の業績が急激に悪化しており、ECLAC の最新の予測によれば、同地域の事業主体の 19% にあたる 270 万超の企業が倒産に追い込まれかねない。特に、企業件数や雇用者数の観点から重要な零細企業および中小企業に対して甚大な影響が出ているため、広範囲にわたる事業閉鎖と失業に繋がりがやすい。その一方で、保存食品、医薬品、医療用品や医療機器、消毒製品、清掃用品などの需要が伸びているが、輸入を含めて供給が追い付いていないのが現状だ。テレワークや遠隔教育などに必要なパーソナル・コンピュータ、タブレット、またそれらの使用を可能にするインターネットサービスや通信サービスの需要も伸びている。

ECLAC によると、COVID-19 の影響で、LAC では失業者数が地域全体で 4,400 万人に膨らみ、地域全体の失業率が 2019 年の 8.1% から 2020 年に 13.5% ま

で上昇する。加えて、LACでは女性労働者の78%がインフォーマルセクターで働いているが、彼女らの社会保障・生活保護制度へのアクセスは限られている。約1,100万人から1,800万人とも推算される家事労働に従事する女性の収入も、平均の50%以下にすぎない。また、COVID-19の影響によりLAC全体で児童・青年労働者数（5歳から17歳まで）が現在の1,050万人から30万人増えるとの試算もある。白人よりも黒人社会で感染率と死亡率が高くなっているとの報告もある。

COVID-19の影響で、LAC地域の貧困人口が2019年の1億8,550万人から2020年に2億3,900万人に達するとECLACは予測する。貧困層グループの中では、極貧層の人口が2019年の6,770万人から2020年に9,620万人（地域人口の16%）に増える。加えて、COVID-19が国民所得に与える影響は所得層によって異なり、特に低所得層へのインパクトが大きいことから、所得分配においても、COVID-19の拡大が格差の拡大に繋がる可能性が大きい。ECLACによると、LAC地域のすべての国で所得分配において格差が広がっている。所得の不平等さを測るGINI（ジニ）係数が17か国で1～8%ほど拡大する可能性がある。

経済救済措置—重要だが、なお不十分

COVID-19が拡大し始めた3月から、LAC地域の政府は、緊急事態宣言の下、外出禁止、在宅勤務、職場閉鎖や休業命令などの隔離対策、大規模な社会・教育・娯楽イベントの中止など、幅広い感染拡大防止策に加えて、減収世帯の補償、失業手当および雇用調整助成金、中小企業や個人事業主に対する現金給付、無利子融資枠の拡大、借入金返済の猶予など、さまざまな経済救済策を講じてきた（表を参照）。これらの救済対策のなかで、信用保証アクセスの改善など、資金の流動性を高める対策が最優先されてきた。フォーマルセクターで操業する企業による解雇抑制策も講じられるようになった。大半の国で、零細・中小企業の資金繰りや給与・賃金支払いを支援するために、特別な融資枠が設けられている。これらの対策の多くは、観光業などの最も影響を受ける産業、または農業などの食糧安全保障に戦略的な役割を果たすと考えられるセクターを対象としている。チリのように、COVID-19対策として、年金基金の早期引き出しが可能となる国もでてきた。

表：ラテンアメリカ・カリブ諸国：COVID-19の経済救済策の骨子

クレジット（信用）保証と信用枠の拡大	① 法定準備金高の低減、② 民間金融機関（銀行、信用組合、貯蓄銀行、マイクロファイナンス機関）による金利引き下げ、③ 付与条件の緩和、④ 手続きの簡素化。
	零細・中小企業に対する特別融資枠。観光業などの最も影響を受ける業種、または農業などの食糧安全保障に戦略的なセクターを対象。
	通常、返済期間は1～5年。最長期限3年。金利引き下げの場合、金利は実質で0%。猶予期間は3～12か月が大半。生産的な投資向けや労働者維持を条件とする場合、より有利な条件で給付。
流動性	① 短期債務の返済期限の延期、② 債務再編・再交渉、③ 債務比率の緩和、④ モラトリアムの承認、⑤ 債務者リスクの見直し、⑥ 公的保証条件の緩和、⑦ 信用借り換えのための公的資金の支出。
	納税期限の延長または猶予：金融機関との支払いの延期または再交渉：滞納料金の免除および罰金免除：迅速な納税金の還付。
	同措置の大半が適用期間が短く、6か月未満。重要な財政的支援（例えば、ブラジルでは、GDPの3.9%に相当）。
直接支援金	助成金、給付金。減税・免税の形をとるキャッシュ・トランスファー（フォーマルセクターにおける自営業者向けの対策を含む）。
雇用保護・解雇防止策	解雇の回避：賃金援助金、雇用者分担金への援助金。
	社会保障積立金の一時停止。労働時間の短縮、労働規制の緩和。
	（テレワーク促進対策は含まれない）。
生産体制への援助	緊急時における必需品（食品、医薬品、医療物資など）の国内生産の促進策
	（公共調達対策を含む）。
輸出業者の支援	① 関税払戻しや繰り延べ支払いなどの税制措置、② 輸出業者への信用枠の設置。

出所：ECLAC (2020), "Sectores y empresas frente al COVID-19: emergencia y reactivación", Informe Especial COVID-19, N° 4, Santiago, 2 de julioに基づいて、執筆者作成

しかし、これまでとられてきた財政・金融措置は、COVID-19のインパクトを一時的に軽減するのに有効であるとしても、パンデミック後の「新しい常態」（ニュー・ノーマル）に向けて、より持続的可能な経済・社会体制を構築していくには不十分だ。感染拡大の防止策として、都市封鎖、事業停止、自宅待機などの措置が引き続き実施されるのであれば、生活ニーズを満たして家計消費を支えるために、① 零細・中小企業を中心に、企業の流動性と資金調達を支援する一連の対策の強化、② 生産能力の破壊を回避するために、企業への直接支援策の強化、③ COVID-19危機から深刻な影響を受ける戦略的セクターの大企業への支援など、追加措置が必要となってくる。ECLACは、貧困層に対して「緊急事態のための最低所得（ベーシックインカム）制度」を採用し、6か月間にわたり給付（金額にして地域GDPの2.0%に相当）すると共に、食料支援として極貧収入水準

の70%に相当する給付金（GDPの0.45%）を提案している。

だが、上記の数々の対策は一時的な救済策として不可欠だが、COVID-19後の経済再編成に向けた中長期的な観点からは、新たな開発戦略が必要となってくる。その背景には、国際貿易の減速、経済安全保障の重視、米中関係悪化の影響の顕著化など以前の傾向にCOVID-19危機が拍車をかけたということがある。また、COVID-19の影響で国際分業に基づくサプライチェーンが遮断された。各国が重要な医療物資や個人用防護用品の輸出を規制するなど、経済ナショナリズムや輸出保護主義が台頭している。国際分業体制のデカップリングが起きるとは考え難いが、食料、医療、エネルギー、情報通信技術などの国際安全保障の核心に関わる分野で分断化が進み、国内生産が優先されるかもしれない。LACの民間企業はこのようなビジネス環境の変化に対応していかなければならない。

まとめと今後の展望

LAC地域で政情不安が続くなか、各国政府は感染封じ込めのための緊急対策と経済救済対策とを両立していかなければならない。社会面では貧困層が急増して、経済・社会格差が広がることは確実である。しかし、危機以前の政策体制に戻すことは、今後必要となる持続的な成長や経済・社会格差の是正の解決策にはならない。LAC諸国は、COVID-19の勃発を契機に、経済・社会格差の是正につながるようなグローバリゼーションの形態を模索していかなければならない。COVID-19危機を政策転換の機会と捉えて、待望の2030アジェンダ「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けて、新しい成長パラダイムを模索する段階に来ているのではないか。

COVID-19勃発以前にすでに逼迫していた財政余剰地がさらに厳しい状況に置かれている国が増えている。財政の逼迫化により、パンデミック後の経済支援策や医療・保健体制の充実化に充てる財源が限られているだけでなく、SDGsの達成も難しくなる。したがって、新しい政策方針としては、パンデミックに対処するだけでなく、累進的で持続可能な税制を促進し、社会投資のための安定した十分な財源を確保することを目的とする税制改革も含めた「より良

い新常態」のための新しい「社会連帯（ソーシャル・コンパクト）」も創造していく必要がある。これには、地域GDPの6.1%に相当するとも言われる脱税の根絶も含まれる。

さらに、今回のパンデミックで中国産の部品・中間財の供給に大きく依存する産業界の危機感が顕著になった。その反動として保護主義が再び台頭すると、企業が安全保障の観点から事業を自国または近隣国に移転するように動くケースが増えてくる。グローバル・バリューチェーンの構築に関する戦略の方針が収益性だけで決まるものではないことが分かってきた。むしろ、重要な中間財の供給保証が経営評価の対象となってくる。各国政府が医療、医学研究、製薬、バイオテクノロジーなどの戦略的セクターをより重視するようになれば、これまで医療機器やワクチンの供給元として重要性を増してきた中国との通商・外交関係にも影響を及ぼすであろう。

コロナ禍は、過去3年間に現れ始めていた世界における地政学的動向を加速させる。LAC諸国の観点からすると、LAC地域における米国の指導力と覇権がさらに衰退することが予想される反面、中国が開発支援や医療外交を巧みに利用して、米国の空白を埋めながら同地域との関係を強化していくと考えられる。このように、世界で「自国第一主義的」なスタンスをとる国が増えるその一方で、多国間主義が衰退していく。

とはいえ、LAC諸国が「インクルーシブなグローバリゼーション」を進めて行くには、多国間主義に基づく国際協力体制の強化が必要不可欠となる。COVID-19の特効薬やワクチン開発におけるWHO（世界保健機関）との協調や、IMF（国際通貨基金）と世界銀行、IDB（米州開発銀行）、CAF（ラテンアメリカ開発公社）による、対外債務問題を抱えるLAC諸国に対する債務返済負担の緩和措置、COVID-19で分断された世界のサプライチェーンの再構築に対するWTO（世界貿易機関）の支援など、多国間機関の果たす役割は大きい。太平洋同盟やメルコスールなどの地域統合機関の間の連携体制もさらに拡充されなければならないであろう。

（くわやま みさお 神戸大学経済経営研究所リサーチ・フェロー、協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・アナリスト）

アルゼンチンにおける新型コロナウイルス感染症の影響と雇用

宇佐見 耕一

はじめに

アルゼンチンでは、2019年10月の大統領選挙で現職の中道右派マウリシオ・マクリに対してペロン党系のアルベルト・フェルナンデスが勝利した。同年12月にフェルナンデス大統領は、クリスティーナ・フェルナンデス前大統領を福大統領とする左派新政権を発足させた。しかし、新政権を待ち受けていたのは、マクリ政権からの高インフレや対外債務問題などの経済問題であった。発足したばかりで経済問題への対処に着手し始めたときに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がアルゼンチンにも甚大なる影響が出始め、新政権はそれに対応する必要に迫られた。

早い初期対応

アルゼンチンは、ラテンアメリカ諸国の中でもいち早く厳しい外出・移動禁止令政策を打ち出した。2020年3月11日にWHOがCOVID-19についてのパンデミック宣言を出した翌日の3月12日に必要かつ緊急大統領令260/2020号を公布し、1年間の公衆衛生緊急事態を宣言し、保健省に新型コロナウイルス感染症に対策を所管する権能を付与した。3月19日にフェルナンデス大統領は政令297/2020号を発令し、翌3月20日からの31日までの“aislamiento social, preventivo y obligatorio”（外出禁止令）を発令した。その執行には治安省に監督の任務を与え、違反者を制止・勾留することを含む罰則が科せられた。保健省の発表によると3月3日時点で同国においては感染者数97人、死亡者数3人と国内感染の拡大はヨーロッパ諸国と比べてそれほど深刻ではなく、アルゼンチンにおける外出禁止令は迅速で厳格なものであった。

外出禁止令の法的根拠は、必要かつDecreto de Necesidad y Urgencia（緊急大統領令）であり、1994年改正憲法の第99条に規定されている。同憲法の99条では、行政府は次の例外を除いて立法権を行使できないと定められている。その例外とは、通常の立法手続きが不可能な例外的な場合のみ、必要かつ緊急であることにより大統領令を発令できると

定められている。

こうした素早く厳しい感染症予防策の実施について、3月20日にフェルナンデス大統領は、「我々の最大の責任はアルゼンチン社会を守ることであり、専門家、政治家および州知事と協議の上¹」こうした決定に至ったと述べている。すなわちWHOのパンデミック宣言以降、専門家を含む国内政治勢力と調整の上、厳しい規制を取るに至ったことが示されている。こうした対策に対して強い反対は当初見られなかった。政府に批判的なクラリン紙も3月21日のオピニオン欄で、外出禁止令の決定は「推奨され避けられない手段であった。もしこうした手段を取らなければ無責任であろう（21 de marzo de 2020, Clarín 電子版）」と述べている。

政府の社会・経済的問題への対応

こうした外出禁止令は、新型コロナウイルス感染症が広まる以前から不調であったアルゼンチンの経済・社会に大きなマイナスの影響を与えた。クラリン紙によれば、2020年第一四半期の都市貧困率は33～35%であったのに対し、第二四半期には45～47%へと上昇した（18 de julio de 2020 Clarín 電子版）。失業率は、2019年第四四半期で8.9%であったものが2020年第一四半期には10.4%に上昇した²。しかしこれらの指標は、未だ新型コロナウイルス感染症による経済的打撃を十分に反映したものとはいえず、最新の統計発表が待たれる。また、たとえ雇用されていたとしても、労働法や社会保障制度の保護を受けないインフォーマルセクターでの雇用が多いことが通説となっている。こうしたインフォーマルセクターを中心とした社会的脆弱層にとって新型コロナウイルス感染症拡大にともなう経済停滞は、より深刻なものであった。

アルゼンチン政府による迅速な外出禁止令は、こうした社会的脆弱層に打撃を与え、それに対する緊急な対策の必要に迫られた。フェルナンデス政権の基盤とするペロン党の伝統的支持基盤は、労働者や低所得層であるとされている。フェルナンデス政権は、外出禁止令の社会的脆弱層に対する影響の大

きさから、3月23日には大統領令310/2020号にて「Ingreso familiar de emergencia（緊急家族給付）」を給付することを決定した。社会的脆弱層に対して1万ペソを給付することとした。ここでいう社会的脆弱層とは、インフォーマルセクター労働者、自営業等の小規模事業者（アルゼンチンでは諸税と社会保障税を単一で支払うmonotributista（簡易税負担者）と呼んでいる）、家内サービス労働者および社会扶助（「普遍的子供手当」と学生を対象とした扶助プログラム）受給者を指す。また、従来からある低所得層への食糧支援を拡大している。新型コロナウイルス感染症拡大以前の低所得層に対する基礎食糧扶助受給者は800万人であったが、8月時点では1,100万人に達し、社会開発省予算の90%が食糧支援に充当されているとの報道がある（7 de septiembre de 2020 Clarín）。食糧扶助はPlan Argentina contra el Hambre（反飢餓アルゼンチン計画）と名付けられ、受給者の所持するデビットカードに食料購入用の現金が振り込まれるが、現金は引き出せないようになっている³。

また、企業活動や雇用維持のために4月1日には政令332/2020号で、危機的状況にあるか新型コロナウイルス感染者が多い企業に対する社会保険料負担の最大95%免除、雇用維持のための補助金の支給を定めた。4月20日にも自営業者への対策を含む類似の政令が発令されている⁴。

雇用への影響

前述したようにラテンアメリカでは、インフォーマルセクターでの雇用が多いとされている。ILO（国際労働機関）の研究によると、2016年のラテンアメリカにおける農業部門を含めたインフォーマル雇用率は53.1%となっている。域内のサブ・リージョン別のインフォーマル雇用率はカリブ地域57.5%、メキシコ・中米地域58%、および南米地域が50.8%となっている（Salazar-Xirinachs y Chacaltana 2018 22）。アルゼンチンにおけるインフォーマルセクターでの雇用率は、47.2%となっており、域内平均より低いものの依然として高い水準である。新型コロナウイルス拡大による経済活動の停滞は、全経済部門に及んでいるが、特に労働法と失業保険等の社会保障制度に保護されないインフォーマルセクターにより多くのネガティブな影響を与えた。

ラテンアメリカのインフォーマルセクターでの雇

用の代表例は、男性では日雇いの建設労働者、女性では家内サービス業であろう。CEPALの研究によると家内サービス業は、域内女性雇用の10.5%ないし14.3%を占めるとされている。そのうち、77.5%以上がインフォーマル形態での雇用であるという。彼女たちは公共交通機関を使い、トイレ、洗面台やふろを含む清掃を行うことにより、大きな感染リスクにさらされている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として職自体を失うか、就労時間を短縮させられているとの事例が報告されている⁵。さらに、建設業の落ち込みは、男性の日雇い建設労働者の職を減らしていることも確実であろう。

こうした新型コロナウイルス感染症拡大とそれとともに外出禁止令は、インフォーマルセクターへの影響だけでなく、フォーマルセクターの雇用にも大きく影響されていると推定⁶されている。アルゼンチンでは年金システムへの登録、すなわちフォーマルセクターの職への登録が3月から4月にかけて91,237人減少したと報告されている。統計局の推計によると、2020年第一四半期で雇用が総体（フォーマルとインフォーマルセクター）で4.4%から5%減少したとされる（20 de junio de 2020 La Nación 電子版）。アルゼンチン統計局の雇用統計速報によると、2020年第一四半期の失業率が10.4%であったのに対して、第二四半期の失業率は13.1%に上昇した。フォーマルセクターでの失業は、解雇補償金や失業保険の受給の可能性があるのに対して、インフォーマルセクターでの失業は一挙に収入の喪失を意味し、かれらは生活維持する困難な状況に直面することになる。ただし、例えフォーマルセクターでの雇用であっても失業保険加入期間が規定以下の場合、社会保障による保障が受けられるとは限らない。

延長される外出禁止・止まらない感染拡大・落ち込む経済

外出禁止令は、徐々に適用除外部門を拡大させつつも延長を繰り返し、基本的に本稿執筆時（9月11日）でも有効である。他方新型コロナウイルスの感染拡大は鎮静化する見込みが立っていない。9月10日の保健省の発表によると、新規感染者数は11,905人、累積感染者数524,198人、新規死者数195人、累計死者数10,907人となっており⁷、世界で最長の外出禁止令を行っているにもかかわらず、感染症は一向に鎮静化の目途がたっていない。

こうした長期にわたる外出禁止令は、当然経済に甚大なる影響を与えた。統計局の発表によると前年同月比の経済活動は3月 -11.5%、4月 -26.0%、5月 -20.5%、6月 -12.3%となっている。部門別にみると、やはりホテル・レストランと建設業の落ち込みが激しく、製造業とサービス業が続いている⁸。こうした経済の減速は雇用や所得に大きな影響を与えている。アルゼンチンカトリック大学が5月に大ブエノスアイレス圏で行った調査によると、就労者の8.2%が失業あるいは自営業を廃業している。また、ロックダウンにより世帯の38.8%の所得が50%以下で低下している。18.8%が50%以上所得を減少させている⁹。

こうした状況においてフェルナンデス政権の新型コロナウイルス対策、およびクリスティーナ副大統領の抱える汚職問題に対する大規模な抗議運動がブエノスアイレスや地方都市で起きた(17 de Agosto de 2020 La Nación 電子版)。また、外出禁止令が長引く中、順守しない市民が増えているとの指摘もある。これに対して外出禁止令の有効性を主張する論者は、アルゼンチンの新型コロナウイルスによる死者数が少ないことをその論拠として掲げている(21 de Agosto de 2020 BBC News Mundo Argentina)。名目上の外出禁止が続く中、経済・社会指数の悪化により、徐々に規制緩和が進んでおり、新型コロナウイルス感染拡大が収まらないのがアルゼンチンの現状である。

参考文献

Salazar-Xirinachs, José Manuel y Juan Chacaltana [2018] “La informalidad en América Latina y el Caribe: ¿ Por qué persiste y cómo superarla?”, Salazar-Xirinachs, José Manuel y Juan Chacaltana eds. *Políticas de formalización en América Latina, Avances y desafíos*, Lima: OIT.

- 1 <https://www.casarsosada.gob.ar/slider-principal/46782-carta-del-presidente-alberto-fernandez-a-los-argentinos> 2020年9月7日閲覧
- 2 https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/mercado_trabajo_eph_1trim20AF03C1677F.pdf 2020年9月9日閲覧
- 3 <https://www.argentina.gob.ar/argentinacontraelhambre> 2020年9月11日閲覧
- 4 https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/cs_america/ 2020年9月11日閲覧
- 5 https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/45724/1/Informe_CEPAL-ONU Mujeres-OIT_es.pdf 2020年9月20日閲覧
- 6 <https://www.indec.gob.ar/indec/web/Nivel4-Tema-4-31-582020> 年9月24日閲覧。
- 7 <file:///C:/Users/owner/Downloads/10-09-20-reporte-vespertino-covid-19-0.pdf> 2020年9月11日閲覧
- 8 https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/mae_08_205E4DBC541B.pdf 2020年9月11日閲覧
- 9 <http://wadmin.uca.edu.ar/public/ckeditor/Observatorio%20Deuda%20Social/Presentaciones/2020/2020-OBSERVATORIO-EDSA-COVID-19-RESUMEN-CONSUMO-TRABAJO-INSEGURIDAD-ALIMENTARIA.pdf>

(うさみ こういち 同志社大学グローバル地域文化学部教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『暴力の政治民族誌 —現代マヤ先住民の経験と記憶』

池田 光穂 大阪大学出版会

2020年8月 357頁 5,900円+税 ISBN978-4-87259-697-7

グアテマラでは1960年から36年間にわたって内戦が続いたが、その中で高地のマヤ系先住民は軍とゲリラの武力衝突の狭間にあって凄まじい政治暴力の応酬に巻き込まれて殺害され、先祖伝来の住み慣れた土地を追い出された。1996年に政府とゲリラ組織の包括和平協定が成立したが、2010年代前半までマヤ系先住民への政治的暴力が続いた。本書は文化人類学、中米民族誌学を専門とする著者が収集したエスノグラフィー(民族誌)調査により、マヤ系先住民のうちグアテマラ西部高地の主にキチェとマムの人たちが経験した政治的暴力と政治経済意識の変化に関する研究の成果である。

著者は、先住民社会の多くの人々との対話を通じて、伝統祭祀と社会、先住民共同体と経済、暴力の歴史と政治的暴力の諸相、マヤ言語などの先住民表象と国家の関係、暴力を逃れる難民と北米への移民、北米からの資金流入による経済開発の目論見、先住民と地方分権、地方政治との関わりを彼らの語りで再現している。「政治民族誌」という政治暴力の研究手法の道を拓いた意欲的な研究書。

(桜井 敏浩)

平時の医療体制等ブラジルの保健事情と対コロナウイルス感染者対応の態勢—その実績と今後の見込み

岡本 洋幸・大曲 貴夫

はじめに

現在、コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、南米中心になっていると言われている。その中でもブラジルは、9月18日現在、感染者数4,455,388人、死亡者数134,935人でいずれも世界第3位となっている。

ブラジルについて言えば、肥満率、高血圧、循環器疾患、呼吸器疾患、喫煙率も多く、免疫脆弱者、先住民も含む貧困層をかかえている。保健省によると2019年ブラジルの肥満率（BMI 30以上）11.8%、体重過多（BMI 25以上）55.4%、高血圧24.5%、糖尿病7.4%、喫煙者9.8%となっている。

アレルギー及び免疫学ブラジル協会によると、成人12%が慢性閉塞性肺疾患である。このような要素もあり、感染拡大の下地が大きいと思われる。そうした中、2020年3月10日及び11日には、PAHO（汎米保健機構）とブラジル保健省が合同で、新型コロナウイルス感染症対策会議がブラジリアで開催された。会議には、執筆者両名が招待され、日本の治療法、対応法などをPAHO及びブラジル保健省に伝えるなどした。

今回の執筆が、ブラジルの実情を通じて、今後起きうる日本への対策の感染症拡大に役立てば幸いである。以下、現状と今後の見込みについて報告する。

パンデミックの歴史と現在の状況

ひとたびパンデミックとなった際には、大きな被害を引き起こす。過去の例ではsuperspreading events (SSEs)の存在が、キーワードになる。SSEsは、新興感染症に限定されない。20世紀初頭に、料理人として働いていた無症候性腸チフス菌のキャリアであるメアリー・マロン（Typhoid Mary）は、50人以上に感染させた。

こういった感染拡大は、対策によって大きく減少させることが出来る。たとえば、2020年2月に日本の横浜港に寄港したクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号では、最初の推定R0 14.8（中国の武漢Wuhanでの発生の震源地のR0よりも4倍高い）が、隔離および検疫措置の後に、推定実効再生産数1.78に減少となった。また、武漢では、地域社会におけ

る非医薬品介入（NPI）の積極的な実施、公共交通機関、学校、ほとんどの仕事の一時停止などによって、5週間で実効再生産数が3.86から0.32に減少した。ブラジル国内の感染者に占める医療従事者の割合は、6月14日ブラジリア連邦直轄区保健局発表によると、職業別感染者の割合で、医療従事者は33.7%であった。また死亡者の割合から見ると貧困層の地区に多い。

対応

（1）主な治療

内服薬と、今後はワクチンの使用について検討されている。

① 内服薬

ブラジル：基本は、アジスロマイシンとヒドロキシクロロキン併用。軽症者、中等の場合のみアジスロマイシンとクロロキン併用可能

メキシコ：ヒドロキシクロロキン（+アジスロマイシン）、ロピナビル／リトナビル。さらに重症例に対して、抗IL-6受容体抗体

エクアドル：ヒドロキシクロロキン

ペルー：ヒドロキシクロロキン、イベルメクチンなど、ヒドロキシクロロキンの使用が多い。

② ワクチン

6月はじめ、ブラジル国家衛生監督庁とサンパウロ連邦大学は、英製薬会社アストラゼネカとオックスフォード大学が共同開発した新型コロナウイルスのワクチン候補の試験を開始した。

サンパウロ州知事は6月11日、同州保健局管轄のブタンタン研究所と、中国バイオ企業のシノバック・バイオテックが提携し新型コロナウイルス・ワクチンを製造していることを発表した。

ワクチンについては、すでに取り組みが開始されている。

（2）政府等の対応

① ブラジル連邦政府

出入国関連措置：外国人（除居住資格者）は、① 陸

上国境からの入国停止（5月22日～継続中）、② 空路での入国停止（5月22日～継続中。国際便トラジットを除く）、③ 海・河の水運での入国停止（5月22日～継続中）。

経済対策：ブラジル政府は、低所得の非正規労働者等に対する現金給付（月 600 レアル（約 2 万円）を発表（4 月 2 日官報掲載）。

② 主要地方政府

州・市レベルで、3 月中旬から学校閉鎖、イベント中止、公共施設閉鎖、商業活動制限、野外病院建設等を継続。5 月上旬頃から、北部及び北東部を中心にロックダウン導入。6 月に入り、主要都市で経済活動再開の動きが本格化するも、感染が再拡大した一部の市・地区では規制再強化の動きも見られる。

（3）日本大使館の支援活動

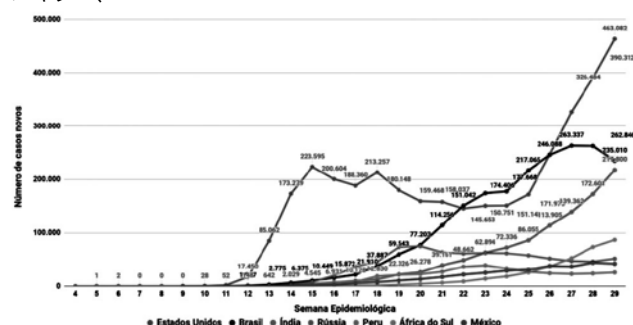
6 月 9 日、在ブラジル日本大使館では、「連邦直轄区内貧困層に向けた食料や感染予防に係る物資の支援」として、約 4,000 レアルを館員及び現地職員から募り、アルコールジェル 240 本（6 個入り 40 箱、420g）、食器用洗剤 192 本（24 本入り 8 箱、500ml）、洗濯用液体洗剤 48 本（4 本入り 12 箱）、マスク 215 枚（使い捨てマスク 200 枚、再利用可能マスク 15 枚）等を購入し寄付した。

このほか、7 月 31 日、在ブラジル日本国大使館は、PAHO およびブラジル保健省との共催で、日本の新型コロナウイルス感染症対策を紹介する専門家会議（Webinar on COVID-19）をオンラインで実施した。大使館からは岡本医務官が、日本側から大曲貴夫国立国際医療研究センター病院センター長、岡部信彦川崎市健康安全研究所所長、香坂玲名古屋大学大学院環境学研究科教授が出席した。

ブラジル側からは、パンデミック第二派への日本側からの提言希望があった、3 月の発生拡大の時点では医療体制・検査態勢も十分とは言えず、一般の人々のこの病気に対する理解予防方法も不明な点が多かったと思われるが、7 月以降の再拡大の現在は、こうした 3～4 月に比べると態勢が整ってきており、経験も積んできている。また人々のこの病気への理解、予防法も進んだ。南米は、このように PAHO が感染防御に一役買っている特徴がある。

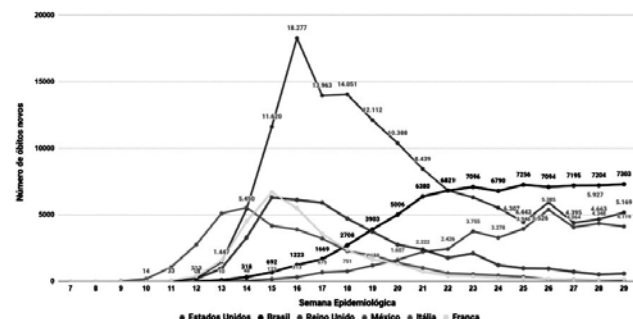
（在ブラジル大使館サイト https://www.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00184.html 参照）

図 1：新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の感染者数
右の一番上から 米国、ブラジル、インド、南アフリカ、ロシア、メキシコ、ペルー



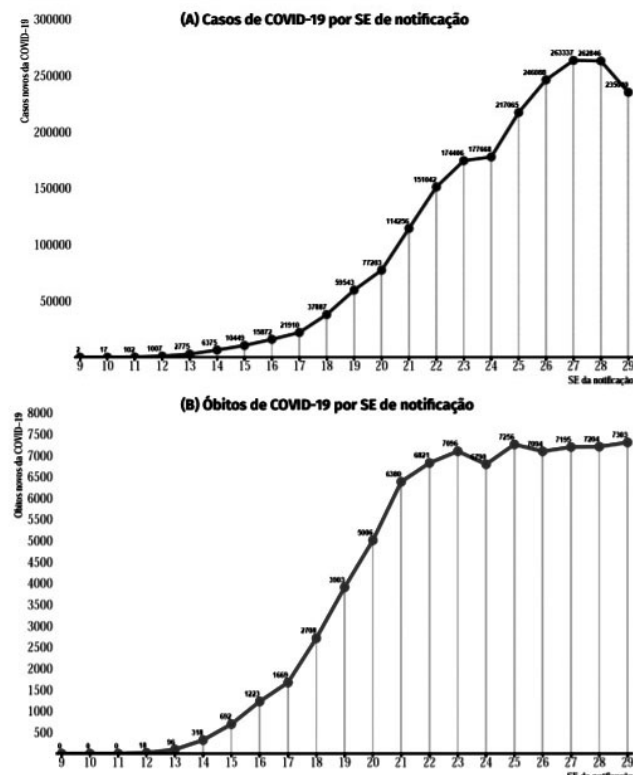
出所：図 1～3 は、いずれもブラジル保健省ホームページより
<https://saude.gov.br/images/pdf/2020/July/22/Boletim-epidemiologico-COVID-23-final.pdf>

図 2：新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の死亡者数
右の一番上から ブラジル、米国、メキシコ、英国、フランス、イタリア



出所：図 1～3 は、いずれもブラジル保健省ホームページより
<https://saude.gov.br/images/pdf/2020/July/22/Boletim-epidemiologico-COVID-23-final.pdf>

図 3：ブラジル国内の新規感染者数（A）、新規死亡者数（B）



出所：図 1～3 は、いずれもブラジル保健省ホームページより
<https://saude.gov.br/images/pdf/2020/July/22/Boletim-epidemiologico-COVID-23-final.pdf>

今後の見通し -その1 (収束への期待)

対応の有無にかかわらず中和抗体：COVID-19 に対する免疫がもしも永続的である場合、ウイルスは大規模な流行を引き起こした後に流行が収束していく可能性はある。長期的な免疫により、COVID-19 が HCoV-OC43 および HCoV-HKU1 に対する交差免疫を誘導する場合、すべてのベータコロナウイルスの発生率は低下し、事実上消失することさえある。

過去の例では、インフルエンザウイルスのサブタイプは、2つの表面の抗原特性に基づいて区別される。糖タンパク質：ヘマグルチニン (H) とノイラミニダーゼ (N) である。

人間がほとんどまたはまったく免疫を持っていなかった新しいインフルエンザ株：H1N1スペイン風邪 (1918年)、H2N2アジアインフルエンザ (1957年)、H3N2香港インフルエンザ (1968年)、および H1N1豚インフルエンザ (2009年) と、それぞれの箇所を変化させながらパンデミックを引き起こしているが、研究によると、1967~68年に A / H2N2 に感染した個人は、最初の A / H3N2 パンデミックシーズン中にインフルエンザ感染から保護された。これは共通の N2 の部分に関わる抗体のためと考えらる。

したがって、COVID-19 のケースでも、日常的に感染し風邪の原因になっているコロナウイルス (HCoV-229E、HCoV-OC43、HCoV-NL63、HCoV-HKU1) によって中和抗体を獲得し、感染拡大低下に寄与する可能性がある。

日本では、① カレトラ (Lopinavir, Ritonavir)、② アビガン (Favipiravir)、③ 吸入ステロイド (Ciclesonide) などが使用されているが、何らかの治療薬が効果を発揮し、うまくコントロール出来る可能性もある。

医療従事者に対しては、防護服の支援の充実、感染防御の教育の実施により、その割合が減少し、貧困層は、アルコールジェルの配布などにより、感染が減少できる。

イタリアではピーク後に減少に転じたが、ブラジルも現在ピークに達しつつある。図からは、今回の流行がピークに達した後は、減少に転じていく様子がわかる。

今後の見通し -その2 (感染拡大のおそれ)

医療施設、刑務所、ホームレスの避難所など、閉

鎖空間での感染拡大の注意が必要で、ブラジルの場合は、医療従事者の連邦直轄区での感染者割合が高く (1,720)、感染源の1つになっている。防護服の不足のためと発表されているが、医療従事者を通じた感染拡大が継続する可能性がある。また、社会的に隔離政策は、経済的に大きな負担を国民に強いるため、生活が維持出来なくなる恐れがあり、仕方なく、隔離政策を緩める可能性がある。

過去の例では、1918 ~ 20 年のスペイン風邪 H1N1 では、1918 年春、1918 年秋、1918 年から 19 年の冬と流行が続いて発生し、2 番目が破壊的な損失をもたらした。

次の流行時に COVID-19 が、破壊的な損失をもたらす可能性がある。また、可能性は低いですが、以前のコロナウイルス感染により抗体依存性増強 (ADE) が、COVID-19 を増悪化させる可能性もある。同様に新たなワクチンが ADE をおこす可能性もある。適切なワクチンが開発できず、そうしている中で 2 番目の大きな流行が発生すれば、被害は甚大なものになる。

予想される未来

「エベレストの征服において、100% 未満の成功は失敗だが、ほとんどの伝染病では、そのような絶対的な目標の達成に直面するのではなく、可能な限り迅速に、問題を許容レベルにまで減らそうとする。利用可能な資源の限界。疾病を軽微な公衆衛生上の問題に軽減するための各中間段階は、それ自体が肯定的な価値があることを認識している」(Payne 1968)。

新たなワクチンの開発や、治療薬の発見に取り組みつつ、冬の時期を乗り越えた後、再度の感染拡大が 2021 年に来る可能性がある。被害を減少させるには、糖尿病や肥満などの改善や医療従事者に対する防護服の支援、貧困層へのアルコールジェルなど可能な範囲で出来ることをしていくことになる。経済とのバランスでどこまで社会的隔離政策が出来るかで決まる。ブラジルの現状は、2020 年 11 月、12 月の日本での予想にもなり得る。経済とのバランスを取りながら、内服薬やワクチンによる対応で乗り切ることになるではないか。

(なお、この見解は、個人の見解であり、所属する機関の見解ではない。)

(おかもと ひろゆき 在ブラジル日本国大使館参事官兼医務官
おおまがり のりお 国立国際医療研究センター病院 /
国際感染症センター長)

参考文献

Frieden TR, Lee CT. Identifying and interrupting superspreading events—implications for control of severe acute respiratory syndrome coronavirus 2. Emerg Infect Dis 2020 (published online Mar 18)

https://wwwnc.cdc.gov/eid/article/26/6/20-0495_article

Kissler SM, Tedijanto C, Goldstein E, et al. Projecting the transmission dynamics of SARS-CoV-2 through the postpandemic period. Science 2020 (published online Apr 14)

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC7164482/>

Saunders-Hastings PR, Krewski D. Reviewing the history of pandemic influenza: understanding patterns of emergence and transmission. Pathogens 2016 Dec 6;5 (4) : 66

<https://www.mdpi.com/2076-0817/5/4/66>

Viboud C, Grais RF, Lafont BAP, et al. Multinational impact of the 1968 Hong Kong influenza pandemic: evidence for a smoldering pandemic. J Infect Dis 2005 Jul;192 (2) : 233-48

<https://academic.oup.com/jid/article/192/2/233/856805>

Viboud C, Simonsen L, Fuentes R, et al. Global mortality impact of the 1957–1959 influenza pandemic. J Infect Dis 2016 Mar 1;213 (5) : 738-45

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4747626/#JIV534C6>

・CE Gordon:Prospects for the Control of Infectious Disease. Proc R Soc Med. 1970 Nov; 63 (11 Pt 2) : 1181–1190.

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC1811055/>

・「汎米のコロナ対策会議に出席して＝保健大臣出席、日本の対応評価＝在ブラジル大使館 参事官兼医務官 ICD 岡本洋幸、国立国際医療研究センター 総合感染症科長 大曲貴夫」 ニッケイ新聞 2020 年 3 月 27 日付 <https://www.nikkeishimbun.jp/2020/200327-71colonia.html>

・「新型コロナとのつきあい方＝岡本洋幸（在ブラジル日本国大使館 参事官兼医務官 ICD）、平山謙二（長崎大学熱帯研究所教授）、三浦左千夫（長崎大学客員教授）」 ニッケイ新聞 2020 年 6 月 16 日付 <https://www.nikkeishimbun.jp/2020/200616-51colonia.html>

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコ 2018～19年 一新自由主義体制の変革に挑む政権の成立』

国本 伊代 新評論

2020 年 9 月 279 頁 2,400 円＋税 ISBN978-4-7948-1156-1

メキシコは 2018 年 7 月の大統領選挙で圧勝した左派のロペス＝オブレドール大統領（AMLO）の選挙戦から就任後 1 年間の彼が標榜する「変革の政治」の取り組み、成果と課題を、メキシコ近現代史の研究者（中央大学名誉教授）が現地で観察し考察した充実した報告。

メキシコは「21 世紀の大国」と期待される天然資源、人的資源を持ちながら、大きな貧富の格差、権力の偏在と政治・行政・経済の権益をもつ者たちの腐敗、汚職の横行、司法はじめ監視・是正する制度の機能不全と容認する社会構造が常に存在する。そういった積年の背景に対して、特権の剥奪と困窮者救済などの公約を掲げて発足した AMLO 政権の拙速とも言える手法には批判があり、経済運営も弊害が出ているが、貧富の格差拡大、中間層の崩壊をもたらしたとする新自由主義経済政策の弊害と強力な麻薬組織と組織間暴力の応酬で悪化が深刻化している治安に立ち向かおうとしていることを詳細に述べている。

本書では、2018 年の総選挙と政権の発足、初年度の実績と評価を概観し、麻薬と暴力の犯罪社会、汚職文化を一掃しようとする AMLO 政権の賭け、女性の取り巻く社会の変容を詳述しているが、特にメキシコ社会を象徴してきた男性優位主義（マチスモ）と 2010 年代に常態化し社会問題になっている女性への残虐な手法による女性殺し（フェミニシディオ feminicidio）を対比し、最近の事例を挙げ関連を指摘するなど、最新のメキシコの変化の理解を助ける一冊。

（桜井 敏浩）

医務官から見たホンジュラス・中米における 新型コロナウイルス感染症

森谷 学

「中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスが猛威を振るう中、メキシコの『コロナビール』のネット上での検索数が急増している。メキシコでは5日正午時点でまだ新型肺炎の患者は確認されていない。メキシコでは一部で『コロナビールがコロナウイルスに効くから』などと言った冗談も聞かれるようになっていく。」（『日本経済新聞』2020年2月5日付）

その後の経過を知っていると笑ってしまうような記事であるが、本年2月上旬にはそれほどアメリカ大陸にとって新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）が遠い存在だったことを示す一例である。WHO（世界保健機関）が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を宣言したのが1月31日、感染拡大により世界的大流行を示すパンデミック相当との見解を示したのが3月11日である。さらに時を経て「南

米が新たな震源地になっている」と警戒を呼びかけたのが5月22日である。本稿執筆時点の9月上旬から振り返るといずれも遠い昔のような不思議な感覚を得る。

私が勤務していたホンジュラスで初の感染例が判明した3月11日から9月10日までの累積感染経過（図1）と新規感染者および死者数の日ごとの推移（図2）を示す。図1の積み上げグラフでの感染者（薄いグレーの部分）が拡大していることからわかるように、中米のCOVID-19は依然 active ケースが多く現在進行形である。ホンジュラスを中心に、中米におけるCOVID-19の経過を振り返り、在外公館医務官の立場から見た本感染症が提起する問題点を紐解いていきたい。

国境封鎖の適切なタイミングは？

上記のテーマを現時点で中米において最も感染が拡大したと思われるパナマ（人口100万人あたりの感染者数22,886 / 同死者数482）と、ホンジュラス（同6,603/206）、エルサルバドル（同4,097/119）を例に見ていきたい。

中米初の感染例がコスタリカで報告されたのが3月6日、以降9日にパナマ、11日にホンジュラスと続く。そのような中、3月11日に感染者ゼロの段階で地域に先んじてエルサルバドル政府が、エルサルバドル在住の外国人を除くすべての外国人の入国を禁止すると発表した。その後同国で初の感染例が確認されたのが3月18日であった。続いて3月16日に感染者が6例の段階でホンジュラスが国境封鎖と完全外出禁止令を発令。パナマは実質3月17日から非居住者である全ての外国人のパナマへの入国禁止、パナマ人及び同国居住外国人のパナマ入国後の14日間の自宅での義務的な予防のための隔離を発令した。

それらをまとめ、初感染例確認から国境封鎖までの日数 / 国境封鎖時の感染者数の順に数字を並べると、

パナマ	7 / 55
ホンジュラス	5 / 6
エルサルバドル	-7 / 0

図1：ホンジュラス 累積感染者数経過

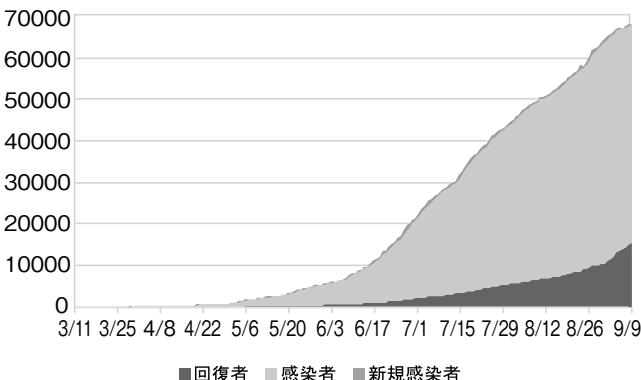
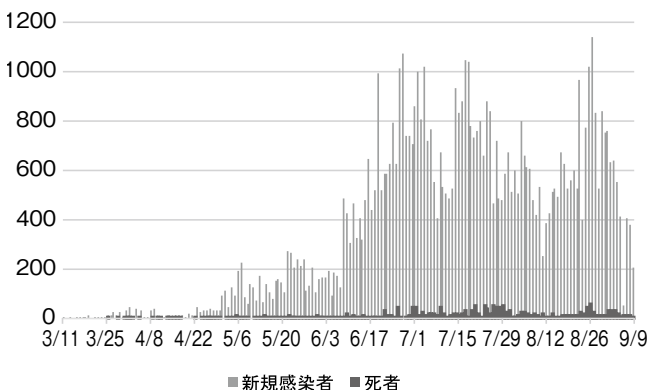


図2：ホンジュラス 日ごとの感染者数・死者数



出所：いずれも SINAGER（ホンジュラス国家危機管理システム）コミュニケーションより執筆者取りまとめ

どこまで相関があるかはこれだけのデータでは解析不能であり、その絶対数にはほとんど意味はないと思われるが、感染状況順に並んでいることには注目していいのかもしれない。COVID-19は感染力が強く指数関数的に感染者が増える可能性のあることも併せて考えると、やはり国境封鎖は早いに越したことはないのだろう。

これに関連してベリーズの事例を述べる。同国は人口38.8万人（2018年 世界銀行）の小さな国ではあるが、感染者が1例しかなかった3月23日に国境封鎖、その後の一部の都市ロックダウンを経て、5月の時点で新規陽性者がほとんどなくなっていた。その後6月いっぱい非常事態宣言を解除し、7月中はマスク着用や物理的距離の維持といった規則はあるものの、集会やレストランの解禁など日常を取り戻した。一方不安要因として、国境が陸続きのメキシコからの密輸入品を生業としている人々が集団で感染することが明らかになった。そして8月に入り、変動はあるものの1日あたりの新規感染者数が20から80台となり、小国のため絶対数は少ないながら感染拡大に至った。（9月9日現在、100万人あたり感染者数3,421 / 同死者数45、それぞれ実数は1,365/18）

域内全体への影響はほとんどない規模であるものの、密入国の厳格な取り締まりが困難ないし不可能な状況における封鎖解除が容易ではないことを表す、示唆に富んだエピソードである。

調達機関の能力不足

140台の人工呼吸器購入は失敗

「ホンジュラス政府が先月 アメリカで購入した140台のVivo社製人工呼吸器の大半が、COVID-19患者への使用に適格でないため倉庫で不使用の状態であり、事実上の不成功であることがわかった。」

（“La Prensa” 2020年4月27日付）

初見の際、記事中の単語“fiasco”の意味がすぐに判らず、辞書で調べたら愕然とした。「fiasco = 失敗、不成功、当て外れ」

その段階でホンジュラスのCOVID-19の感染者数、死者数ともに人口あたりで日本より少なく、この疫病の恐怖を肌感覚としては自覚していない。ただ致死率は低い、確立された治療法がない疾患であることは間違いない。その際在外公館医務官として心

配なのが、万一館員や家族が感染したらどうしようか、ということである。たとえば薬品としてアビガンは、臨床試験でハードエンドポイント（死亡や重大な合併症率の低下など）に差がなく発熱期間短縮くらいの効果しかなければ、COVID-19対応に必須とは思わない（たいていの季節性インフルエンザ治療薬がこれに該当）。一方で人工呼吸器は、重症化したCOVID-19症例が陥る急性呼吸窮迫症候群を救うには、なくてはならない。

当館調べでは、その段階で同国にある人工呼吸器は人口958万人に対し150台であった。その後台湾などからの援助でいくらか増えたとの報道もあったが、実際の数字は把握できていなかった。そこへ来て、アメリカから購入した140台が使い物にならないとは、非常に残念だった。

記事に記載されたメーカーの人工呼吸器を調べたところ、いくつかのモデルがあるようだが、いずれも主に睡眠時無呼吸症候群に使用するコンパクトタイプだった。それでは重症肺炎の治療の際に行う自発呼吸を無くした深鎮静下での侵襲性陽圧呼吸はできず、明らかに機能的に劣ったものだった。悪いブローカーに引っかけたか、安物買いの銭失いだったのか…。購入機器選定の段階で人工呼吸器に知識のある者が一人でもいて、かつその意見が尊重されていれば、このような事態には至らなかっただろう。

統計の数値の信頼性

葬儀社は倍以上の死者を記録

「ホンジュラスの葬儀社は6月20日土曜日の夜までに、COVID-19の登録で883例の埋葬を行い、同日に政府が発表した数字の倍以上ののぼることが本紙の調べでわかった。国家危機管理システム（SINAGER）は同日まで357例の死亡を登録し、ホンジュラス葬儀業協会の実績より526例少ない死者であった。国立微生物研究所でいまだに検査をされていないもので、死因が異なっている可能性がある。」

専門家によるとホンジュラスは10日ほどの間に約10,000検体の実施の遅れがあるため、登録不足があるようだ。前の土曜日には国は2,000の検査を施行したが、日曜日には1,000検体以下に減っている。本紙の調べによると最大の死者数の乖離は首都で認めた。」

（“EL HERALDO” 2020年6月22日付）

意図的な隠蔽ではないと信じたいが、同紙の調べや葬儀業協会の数字が真実であれば、実際の死者は発表のおおよそ 2.5 倍と、隔たりはかなり大きい。日本は葬儀に際しては医師が発行した死亡診断書があることが必須であり、医師は責任を持って死因を記載しているはずだから、当国も同じようなシステムにより埋葬が行われているのであれば、個人的な見解として、葬儀社の数字はある程度信頼していいと考える（記事に添えられた写真には“CONSTANCIA DE DEFUNCION”と記載された書類が写っており、当地医療機関で見かける医師のスタンプが押してある。つまり日本と同じように医師が死亡診断書を発行し、埋葬時に添付するものと想像する）。折しも 6 月第 3 週は日ごとの新規感染者が 300 台半ばから 500 台半ばに跳ね上がった週であり、国のいろいろな機関の混乱が増しているであろうことは想像に難くない。おそらく新規感染者増加と死亡者増加にはタイムラグがあるはずだから、7 月上旬以降に新規死者数はさらなる増加を見る可能性がある。当国の報道で死者数を平年と比べた超過死亡について論じているのを見たことがないが、葬儀社か政府発表かどちらが近いのか非常に興味がある。

汚職疑惑

移動式病院の購入に関する疑惑が増大

「COVID-19 患者の治療にあたる 6 つの移動式病院と治療棟の購入に関する疑惑が深まっている。ホンジュラスはその購入に約 12 億レンピーラ（執筆者注：約 50 億円）を去る 3 月から支払っているが、いまだにそれらは到着していない。本紙取材班の本件の問題点に関する分析により、購入と予約の経緯に始まり、製造や最初のユニットの到着まで建設方法や性能がわからなかったことまで、一連の不一致が露呈した。」

（“EL HERALDO” 2020 年 7 月 5 日付）

COVID-19 で世界が混乱している中、INVEST-H（戦略的投資機関）の幹部とトルコの販売会社の間に不一致が生じており、そのことを詳報している特集記事である。現時点で明らかな汚職事件であるか否か、政府と販売会社どちらの不正なのかなど不明な点が多いが、いずれにせよ解明が待たれる。

ラテンアメリカの政治に汚職がつきものであることは一般的な認識として定着しているが、このよう

な危機においてなお、個人の懐を温めようと虎視眈々と狙う者がいてもなんら不思議ではないと思わせる素地が、この地域にはある。

COVID-19 以外の公衆衛生上の懸念

ワクチンの低接種率を懸念

「COVID-19 はホンジュラス人に対し予防可能な疾患のワクチン接種を妨げている。当局が 6 月より始めた接種は、このひと月で目標の 45% しか達成していない。特に生後 6 か月から 23 か月の乳幼児に対して行う定期予防接種について、初回が 22%、2 回目が 10% と接種率が低い。」

（“EL HERALDO” 2020 年 7 月 5 日付）

COVID-19 の影響として感染して人が亡くなること以外には、経済関連のことがとく強調されるが、コロナ以外の保健医療分野についても大きな影響があることがこの記事でよくわかる。直接生命に影響を与える疾患から重い後遺症を残すものまで、乳幼児の定期予防接種がそれらの発症率の低減に寄与し、国民の福祉に与える恩恵には疑う余地がない。しかし他の例に漏れず、COVID-19 も乳幼児という社会的弱者に強く影響を与えることは皮肉である。そのような影響がこのひと月に限定されるもので、次第に目標の接種率に近付き、後年振り返りこの年に生まれた子供たちの乳幼児死亡やポリオその他特定の疾患の高い有病率を示さないことを願いたい。

ドナー国による政治利用

ロシアがラテンアメリカ向けに COVID-19 治療薬として「アビファビル」を提供

「ロシア連邦は金曜日、ラテンアメリカの様々な保健当局に COVID-19 治療薬として『アビフィラビル』を 4 ないし 10 日のうちに提供すると発表した。同薬は去る 5 月 29 日にロシア保健省により承認され、51 の地域で 30,000 人以上に投与され 17.5% の低い副作用とともに、良好な治療成績を収めた。」

（2020 年 7 月 11 日 各紙報道）

この「アビフィラビル」とは、とりもなおさず一般名「ファビピラビル」、即ち富士化学工業の開発した商品名「アビガン」である。パテント代などに関しどのような契約を同社（現富士フイルム富山化学）

とロシア当局が結んでいるのか詳細は不明であるが、この記事を読んでロシアに感謝こそし、日本の開発薬だということを知るラテンアメリカの人々はどれだけいるだろうか？ 藤田医科大学が発表した臨床研究では残念ながら有効性を示す結果は得られなかったが、たかだか治療群・対照群ともに40例程度の研究であり、まだ同薬がCOVID-19治療のスタンダードとなる可能性はある。他国に本邦の薬で相撲を取られることは日本にとって好ましくないと同時に、ラテンアメリカの国々も政治的に利用されてしまう懸念がある。

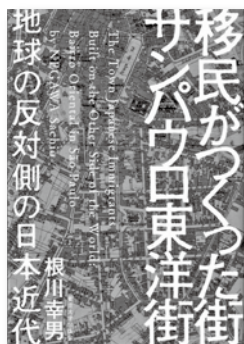
おわりに

5か月ほどロックダウン下の生活を送り、SINAGERによる感染状況の発表を毎晩テレビで見てその数値に一喜一憂していると、まるで共に戦っているような感覚であった。異動でホンジュラス・中米を離れたが、遠方より「戦友」の安寧を祈っている。

（本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省並びに在ホンジュラス日本国大使館の立場や見解とは一切関係ない。）

（もりや まなぶ 前在ホンジュラス日本大使館 参事官兼医務官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『移民がつくった街 サンパウロ東洋街 —地球の反対側の日本近代』

根川 幸男 東京大学出版会

2020年7月 404頁 3,900円＋税 ISBN978-4-13-023077-3

著者はブラジルのサンパウロ人文科学研究所での客員研究員を経て、USP（サンパウロ総合大学）でサンパウロ市のリベルダーデ地区でかつて世界最大の日本人街と呼ばれた東洋人街の形成と変容について研究、修士号を取得し、その後ブラジリア大学准教授を経て、現在は国際日本文化センター研究員。

本書はUSPでの修士論文を大幅に加筆し、1908年の笠戸丸移民からブラジルに現れた幾つかの日本人街の発展と衰退を辿り、日系移民の都市化と東洋人街から発信されていく「日本文化」「日本の美」について考察している。新伝統行事である4つの祭りを分析し、市の観光文化戦略との関係で「日系人の新しい家郷」「ブラジルのオリエンタル・ゾーン」として様々な顔や機能が追加されていく過程とメカニズムを明らかにすることで、地球の反対側で営まれている「もう一つの日本近代」としての東洋人街の存在意義、その延長にあるブラジル日系社会の未来について考えをめぐらしている。「リベルダーデ商工会」の誕生とそれを引っ張って行った水本 毅等の一族、企業駐在員と東洋人街などの関わりなどの事例も挙げていて、「都市物語」としても読める研究書。〔桜井 敏浩〕



『言葉の守り人』

ホルヘ・ミゲル・ココム・ペッチ 吉田栄人訳 国書刊行会

2020年6月 221頁 2,400円＋税 ISBN978-4-336-06566-7

メキシコのユカタン半島、代表的なマヤ遺跡の一つウシュマルに近い村に住む少年「ぼく」は、マヤの文化に関する秘密をたくさん知っていて「賢人グレゴリオおじいさん」と呼ばれる祖父に呼ばれ、マヤの伝承の語り手である「言葉の守り人」に選ばれた。それから、「言葉の守り人」を継承すべくおじいさんに連れられて神々と精霊が棲む森に入り、修行を始める。風の精霊との儀式、鳥たちを呼び夢の合図を知り、通過儀礼を受けながら次第に成長し、マヤの世界観とマヤの人の人生観を学ぶ姿を描いている。

作者はユカタン半島のカンペチェ州出身でマヤ語とスペイン語の話者。小学校教師時代からマヤ語の文学サークル活動を始め、マヤ先住民の文化を語り、詩作し、本を著しているメキシコ先住民文学のリーダーである著者が、UNAM（メキシコ国立自治大学）から2001年に出した学術書を2012年に挿絵を加えて児童向けに書き換えたもの。〔桜井 敏浩〕

コロナ禍でのラテンアメリカ主要産業の動静と行方

工藤 章

はじめに

2020年1月30日にWHO（世界保健機関）が新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）の世界的拡大について宣言したが、2月に入りブラジルでの感染例が報道されて以降、主に欧州から持込まれた感染がラテンアメリカ・カリブ（LAC）地域内で広がっている。ここ数年、医療・保健などの公共サービスへの不平等なアクセスに対しての不満から、チリをはじめ、エクアドルやコロンビアでも政情不安が高まる中で、COVID-19の感染拡大が生じた。LAC諸国での感染拡大に収束の兆しは未だに見えないが、既に域内の主要産業に甚大な影響が出ており、AI時代を迎え業容拡大・改革を図ると意気込んだ業界も、予想外のCOVID-19危機に見舞われてしまった。以下、域内の主要産業の動静と行方を纏めてみた。

銅・鉱山

USGS（米国地質調査所）によると、2019年の世界の銅生産量は2億トン、チリが560万トン（シェア28%）、ペルーが240万トン（12%）を占めており、LACは銅の非常に重要な供給源であるが、COVID-19による影響はチリとペルーでかなり異なる。チリではフル生産を維持できる最小人数のワーカーによる操業（通常時の60～70%）を行い、出荷量レベルでは影響は殆ど無かった。また、鉱山が集中するチリ北部では当初感染はほとんど見られず、サンチャゴ首都圏からの感染拡大を抑える措置を速やかに取った。他方、ペルーでは、3月半ばのロックダウン開始から6月末まで一時的だが操業が大幅に休止し、採掘を最小限にして在庫からの選鉱中心の操業を強いられた。平均生産レベルは通常時の80%程度となった。しかし、7月以降は大規模鉱山から順次操業レベルを上げ、8月に入りフル生産に近いレベルに回復している鉱山も多い。

両国の共通点として、① 少人数・操業維持のしわ寄せが剝土作業・保守に及んでいる。② 操業現場で単位シフトが延長され、シフト交代時にPCR検査等の感染予防措置が実施された。③ 医療機器・防疫装備を寄贈する等の「コミュニティ」への積極支援

がとられた。④ 運営管理業務は自宅勤務で対応する一方で、コロナ後に合理化・人員整理が進む可能性が高いことから、従業員組合との間で緊張感が高まる恐れがあること、などがあげられる。

COVID-19感染拡大による世界的な経済停滞懸念により銅価格が本年4月にはトン当たり5,300米ドルと3年ぶりの低価格となったが、ペルーを初めとする供給力への懸念と中国の需要が予想より堅調なことを受けて、現時点（8月末）ではトン当たり6,600ドルと2019年前半を上回る水準に戻ってきている。チリでは輸出総額の48%、ペルーでは31%を銅に依存する両国は、コロナ危機と中国経済（世界銅消費シェアの50%を占める）の行方を注視している。

石油

2019年の原油生産量は、BP（ブリティッシュ・ペトロレウム）レポートによるとブラジルは世界9位、メキシコ12位、ベネズエラ22位であった。埋蔵量が世界1位のベネズエラが低迷しているが、その他のLAC原油生産国はその生産を増やしている。

ブラジル国営石油会社PB（ペトロブラス）は、莫大な埋蔵量を有する海底プレソルト層の近年の発見もあり海洋資源開発が旺盛で、FPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）をはじめとする各種海洋構造物を稼働・運営している中で、感染がクラスター化しないように対策を講じている。主に、① 乗船前の隔離期間（自宅あるいはホテル）設定とPCR検査・抗体検査実施、② 隔離先からFPSOに到着するまでの移動手段（タクシー、ヘリコプター）の消毒作業、移動中のマスク、手袋、防護服などの装着、乗船時のマスク着用継続、③ 空港での検温等の搭乗前スクリーニング、④ 定期的な船内消毒作業の実施と手指消毒剤の設置、などである。

その結果、COVID-19の感染拡大は、FPSOの大規模修繕スケジュールや原油価格等に影響を与えているものの、PBとしては生産量の維持継続に注力しており、現時点では大きく生産が落ち込んでいない。今後についてPBは、原油生産コストが米国産シェールガスと比べて競争力が向上していることもあり、

かつ現時点で完全に取り止め・キャンセルとなったプロジェクト計画が無い場合、2024年の生産見通しはやや後ろ倒しで達成されると予想している。

一方、メキシコの国営石油会社 PEMEX は、退職者や家族を含む同社関係者が9月2日時点で7,925人感染し、現役社員の310人が死去したと発表した。米 Bloomberg 社は7月15日に、COVID-19による死者が世界で最も多い企業は PEMEX だと報じた。その理由として、同社傘下病院で院内感染が発生したことに加えて、メキシコにはコロナ感染症が重症化しやすい生活習慣病を患っている人が多いことが挙げられている。このような状況下、8月20日、組合は安全・衛生環境の早期改善を求めてストを予告した。ただし、元々余剰人員が多く、原油生産には人手を多く必要としないこともあり、生産へのインパクトは限定的だった。

7月28日に発表した2020年4～6月期決算は、最終損益が443億メキシコペソ（約2,100億円）の赤字となった。原油生産量は日量169.3万バレルと前年同期（169.0万バレル）並みを維持したが、原油価格の下落や COVID-19 による国内のガソリンおよびディーゼルの販売減が大きく響き、今後の戦略立案に問題を残している。

食糧・食品

LAC は食糧供給基地として重要な役割を果たしているが、COVID-19 の影響は同産業では限定的だと考えられる。例えば、CONAB（ブラジル国家食糧供給公社）は4月9日、COVID-19 感染拡大による穀物収穫の影響は軽微で、2019/20 農業年度（7～6月）の穀物収穫量は前年度比4.0%増の2億5,180万トンで過去最高になるとの予想を明らかにした。しかし、この産業は自治体の自宅待機・施設閉鎖措置、保管倉庫不足、トラック運転手不足、関係機材・部品調達難などの障害に対応せざるを得ない状況にある。これらによるコストアップも生じた。さらに、6月にはパラグアイで発生したバッタの大群がアルゼンチン、ブラジルに到達した。各国とも植物検疫緊急事態宣言を発してバッタの被害を防ぐために、緊急措置をとった。こうした突発事例はあるが、来年度以降については、COVID-19 による経済低迷が世界的に避けられないとみられているものの、穀物業界自体は堅調との見方を変えていない。

食品についても世界の供給基地として LAC は今後ますます重要な役割を担う。ブラジルの世界有数の

食肉加工メーカーは、国内各州が3月22日の週から商業活動規制に踏み切ったが、一時的な海外需要の落ち込みやコンテナ不足により一部の工場を停止させたものの生産を継続した。国内の航空輸送が困難になったが、陸路輸送には大きな支障は出なかった。

また、コーヒーについても、産地における COVID-19 の影響は非常に限定的で、ソーシャルディスタンスを保つため、耕地労働者の輸送手段が通常の数倍必要となるなど生産者にとっては、コスト面での影響は見られたが、労働者自体の確保は問題なかった。収穫作業も天候に恵まれ順調に進み、8月末には大方の作業が終了した。コーヒーの精選工場、輸出業者も一部在宅勤務を実施しながらも、通常通り稼働している。一部、港湾では作業員を減らしているため、船積み遅延が多少発生しているが、大幅な遅延は今のところ見られない。

一方、需要面でみると、コーヒー主要消費国におけるロックダウンなどの外出規制により、外食産業が打撃を受けたため家庭外消費は減ったものの、巣ごもり消費増が減少の一部を相殺する形となった。COVID-19 禍以降の、ブラジルコーヒー輸出量（2020年3～7月）は1,528万袋（91万トン）と、前年度同期比8.8%減となっている。

世界的にも知られるようになったチリのワインとサーモン（養殖トラウトサーモン・銀鮭）は共に生産量ではほぼ影響を受けていないが、ワインが数量・価格ともに堅調なのに対し、サーモンは主要市場の米国およびブラジルのレストラン向け需要の激減を受け市況が大幅に下がり、また採算の良い空輸フレッシュ品の輸送コストが上昇し、各社非常に厳しい経営環境となっている。サーモンは2年をかけて養殖を行うため急には生産量の調整が難しく、在庫を増やそうにも冷凍庫のキャパシティがあり短期的には打つ手が限られる。

自動車

メキシコとブラジルは生産・販売で世界有数の生産国である。国際自動車工業連合会によると、2019年の生産台数はメキシコが6位（400万台）、ブラジルは世界8位（290万台）で、国内販売ではブラジルが6位（280万台）、メキシコは14位（140万台）である。

自動車業界では、COVID-19 は操業停止をもたらした業績に大きな影響を及ぼした。政府の外出自粛要請や部品供給網の混乱などにともない工場休止が長

引き、操業開始した工場では、体温測定、アルコール消毒、フィジカル・ディスタンス保持の標識設置、マスク着用、食堂管理強化、オンライン・テレビ会議などの措置が導入された。

ブラジルでは、4月初めに全ての工場で操業が停止され、5月初めから6月末までに条件付きで再開された。企業や工場により差があるものの、平均して45日間の工場停止があった。ブラジル自動車製造業者協会は、バリューチェーンの脆弱部分である小規模部品サプライヤーやディーラーへの融資支援と、メーカーに対するBNDES（国立経済社会開発銀行）からの特別融資を要求したが、政府からは、部品サプライヤーやディーラー（9割は中小企業）に中小企業向け特別援助、さらに暫定措置令（MP963号）にもとづき3か月限定で雇用・勤務に弾力的な措置が認められ、減給・勤務時間縮小を可能にさせる措置に止まった。また、同協会は新たな排ガス規制適合に必要なとされる投資の先送りをブラジル政府に要請している。

2020年の新車小売り販売見通し（トラック・バス含む）は167万台で昨年比40%減少、300万台の販売を達成できるのは2025年に先送りになると自動車メーカーは予測している。

メキシコでは、感染拡大にともない、自動車メーカー各社は3月下旬、工場の稼働を停止した。3月31日付けの保健省令により、政府が医療・食品・インフラ等の必要不可欠な業種を除いて経済活動を中断することを義務付けたことから、各社は稼働停止を継続した。5月15日、政府は自動車製造を必要不可欠な業種に追加し、準備段階を経て、6月1日からの操業再開を認めた。メーカー各社は5月下旬から段階的に生産再開に向け動き始めた。同国でGMに次いで生産台数の多い日産は、3月25日に工場の稼働を停止し、5月25日、段階的に生産を再開することを発表した。しかし、COVID-19禍にともなう国内外の事業環境の変化の影響は大きく、6月25日、アグアスカリエンテス工場で約200人を解雇することを発表している。

両国ともに、販売店も休業せざるを得ず、さらに消費マインドの落ち込みにより販売が激減した。COVID-19の影響で、4月に、英調査会社マークイットが2020年の世界の自動車生産台数を年初の予測8,900万台から7,100万台程度まで下方修正される可能性がある」と報じた。

航空輸送

LAC域内の第2位の航空輸送会社であるコロンビアのアビアンカ航空が、5月10日に米連邦破産法第11条の適用をニューヨークの連邦破産裁判所に申請したが、運航は継続しコロンビア政府と資金支援に向けた協議を続けている。また、域内最大の航空会社のラタム航空も5月26日、同社とチリ、ペルー、コロンビア、エクアドル、米国にそれぞれある関連会社が米国で連邦破産法第11条の適用を申請した。カタール航空などの株主による9億ドルの繋ぎ融資（DIP融資）を確保し、旅客事業の減収を一部オフセットする形で健闘している貨物事業を強化する一方、航路再構築、人員削減等の合理化と競争力向上を図っている。

世界の航空業界は金融危機と原油価格の高騰により2008～09年に310億ドルの減収となったが、今回のCOVID-19による被害額は想像を絶する規模の被害になるとみられ、来年以降の再建も見極める状況に無い。とりわけ、LACは国境閉鎖が長期化している国が多く、業界全般の先行きが気懸りである。

小売り

域内のスーパーマーケット業界には、Walmart（米）、Carrefour（仏）、TESCO（英）など欧米の巨大企業の進出が目立つが、チリの民族資本であるCencosud（ジャンボ、ディスコ、およびVeaなどの店舗を展開）は、本国に加えアルゼンチン、コロンビア、ブラジル、ペルーで事業拡大してきた。しかし、COVID-19の影響を受け、事業を行うすべての国で本年第1四半期に合計126店舗を閉鎖した。各国の外出規制によりショッピングセンターとデパートの営業を中止せざるを得なかった。今後、小売業者は生活スタイルの変化に従って、オンライン取引を伸ばすといった戦略転換が必要となる。例えば、Cencosudの場合は、eコマース（電子商取引）およびスーパーマーケットが好調の半面、デパートが苦戦している。コアビジネスへの集中と特にスーパーマーケットとeコマースを重点的戦略分野と考え、併せて店頭価格を抑えられるプライベートブランド商品の強化も検討している。

（くどう あきら ラテンアメリカ協会理事、元三菱商事中南米総代表）

コロナウイルスの時代の自由 ウルグアイにおける新型コロナウイルス感染症対策

古川 恵香

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行はグローバル経済に深刻な打撃を与え、各国の人々のライフスタイルに大きな変化をもたらした。ウルグアイも例外ではなく、経済や雇用への影響、行動制限により社会的不安が募る状況が半年ほど続いている。一方、ウルグアイは、9月7日時点での累計感染者数1,693名（うち1,466名が既に回復）、死亡者数45名、罹患者数182名と世界の中でも感染が抑えられている国とされており、7月1日よりEUが旅行者の渡航受け入れを許可した国の1か国となった。また8月30日、イスラエル政府は感染の危険が少ない国（Green locations）として、ウルグアイをはじめ30か国からの渡航者に対しては入国後14日間の隔離義務を免除する旨発表した。ブラジルやアルゼンチンといった近隣諸国での感染が拡大する中で、ウルグアイが感染を抑えられている理由は何か、3月13日の国家衛生緊急事態宣言発動からこれまでの動きを振り返りながら考察したい。

新型コロナ旋風ウルグアイに到達

2020年3月1日の新政権発足から2週間が経とうとしていた3月13日、ウルグアイで初の新型コロナウイルス感染者4名が確認された。同日夜、ラカジェ・ポウ大統領及び全閣僚揃っての記者会見が開催され、政府は国家衛生緊急事態宣言を発動。公共の場で開催される全ての催し中止、全ての観光施設の閉鎖、翌週の3月16日からの教育機関の休校を決定した。併せて不要不急の外出を控えるよう要請があり、テレワークが推奨された。既に新型コロナウイルス感染症が欧州諸国で引き起こした混乱について新聞で連日報道されていたこともあり、同記者会見の直後、多くの人々が日用品を買いにスーパーマーケットに殺到し、レジにはトイレットペーパーや飲料水、衛生用品を買い求める人で長蛇の列ができたが、ラカジェ・ポウ大統領自ら日用品のストックがある旨説明し、必要以上に買い占めないよう呼びかけたため以降混乱が起きることはなかった。

「Quédete en casa（ステイ・ホーム）」の日々

(1) 政府による外出自粛要請

3月13日に4人であった感染者総数は31日には338名に達し、政府は再三にわたり不要不急の外出を控えるよう国民に要請した。スーパーマーケットでの日用品購入をはじめ必要な外出は認められたが、人の密集を避けるためスーパーマーケットではマスク着用の上1家族につき1名のみ入店可とされた他、8時から10時までは感染の危険性が高いとされる65歳以上優先の時間帯とされた。

(2) 充実した在宅医療システムによる病院での集団感染回避

ウルグアイでは従来、自宅で診療を受ける在宅医療システムが定着していたこともあり、政府は発熱や咳等の新型コロナウイルス感染症の症状が出た際には病院には行かず、訪問医の診療を受けるよう呼びかけた。多くの国民が在宅医療システムや携帯電話に症状や個人情報を入力し診断を受けることができるアプリを利用したことで、初期段階における病院内での集団感染を回避することができた。

(3) 鎖国が始まる

3月後半に入ると徐々に出入国規制が始まり、国内での行動制限に出入国制限が加わった。3月17日にはアルゼンチンとの国境を完全に閉鎖、23日にはブラジルとウルグアイの国境地帯の居住者の行き来を除くブラジルとの国境が閉鎖された。さらに3月24日以降は一部の例外を除きウルグアイ人及び居住する外国人以外の入国が禁じられた。

(4) 自宅で過ごす観光週間

感染が拡大する中で政府の懸案事項となっていたのが4月第2週目の観光週間である。例年、多くの国民が国内外に休暇に出かけるこの時期に人の密集や移動により感染が拡大することを懸念し、政府は本年については出来る限り自宅に留まるよう要請。3月24日、ウルグアイ人及び居住する外国人に対し4月13日までの期間、観光目的での出国を禁止す

る政令が出された。更に同期間中、内務省は国内に210カ所の検問所と1500名の警察官を配置し観光目的での移動を取り締まった。政府による外出自粛要請が続く中で、天気の良い休日には川沿いの広場で運動や日光浴をする人々の姿が目立つようになると、警察によるパトロールを開始。市内広場では馬に乗った警察官が感染防止のため長時間に亘る外出を控えるよう呼びかける姿が見られた。ララニャガ内務大臣及びカルドソ観光大臣も警察のヘリコプターに乗り込み市内各所のパトロールに同行した。



写真1：馬に乗って市内の広場でパトロールを行う警察官（写真はすべて執筆者撮影）

集団感染発生と政府の迅速な対応

3月13日の緊急事態宣言後、ウルグアイでも7回の集団感染が発生したが、感染が確認されると政府機関は直ちに感染経路の特定、接触者の隔離及び検査を実施したため、いずれの場合もコントロール不能な爆発的感染に繋がることはなかった。さらにブラジルとの国境地帯で集団感染が確認された際には、ラカジェ・ポウ大統領、デルガド大統領府長官、ガルシア国防大臣等の政府閣僚自ら同地域を訪問し、国境地帯での衛生管理状況確認及び県庁関係者との会合を実施した。

日常を取り戻すために

(1) 政府の専門家委員会の分析に基づく活動再開

4月中旬には感染者増加のペースが落ち着き、1日あたりの新規感染者数が10名前後という横ばいの状況が継続した。4月23日の記者会見にてデルガド大統領府長官は「ウルグアイは感染者数グラフの曲線を平らにすることができた」と評価した。この状況において政府は少しずつ活動再開に向けた検討を始

め、まずは屋外で活動する建設業を4月13日に再開。続いて4月22日よりモンテビデオ県及びカネロネス県を除く地方部の小学校のうち衛生条件を満たしている学校での授業を段階的に再開した。活動再開の決定を行う上で重要な役割を果たしたのが、医者、経済学者、数学者等の専門家より構成される政府の委員会、「GACH（名誉科学顧問グループ）」である。同グループは、活動を再開したセクターの関係者に対する検査を行い、政府に感染状況に関する報告書を提出。同報告書をはじめ同グループの助言に基づき各セクターの活動再開が決定されている。

(2) いざショッピングへ。マスク着用、アルコール消毒で準備万端

6月9日、休業が続いていた大型ショッピングモールの営業が再開した。入店に際しては、手のアルコール消毒及び検温が実施され、37度以上の熱がある場合は入店することができない。施設全体の入場可能人数が設定されており入口で入場者数をコントロールしている他、各店舗には入店可能人数が記載されており、レジ待ちのラインやエスカレーターには社会的距離を維持するための印がつけられている。



写真2：ショッピングモール入口に設置された入場者のカウンター（収容人数5000人に対し、現在の入場者1627名、3373名が更に入場可能と表示されている。）

(3) 1か月かけての段階的な「Back to School」

休校が続いていた学校は6月を1か月間使って3段階に分けて再開された。感染者の少ない農村部の中学・高等学校からはじめ、最終段階の6月29日

に人口が集中するモンテビデオ県及びカネロネス県の学校が再開したことで、直前の集団感染発生にともない再開が延期されたトレインタ・イ・トレス県を除くウルグアイ全土の小・中・高等学校での授業が再開した。

キーワードは「Libertad responsable（責任ある自由）」

社会・経済活動が徐々に再開するにつれ、政府の方針も不要不急の外出自粛を要請する「Quédate en casa（ステイ・ホーム）」から、社会的距離の維持、マスク着用、手洗いをはじめとする衛生管理を厳守した上での必要な外出を認める方向に移行していった。ラカジェ・ポウ大統領は「Libertad responsable（責任ある自由を）」という表現を用いて、新型コロナウイルス感染症対策の成功は国民一人一人の努力にかかっている旨説明し連帯を呼びかけた。

(1) 新たなファッション・アイテム「マスク」

ウルグアイでは風邪を引いたときにもマスクを着用する習慣がなかったが、公共交通機関の利用、ショッピングモールやスーパーマーケットをはじめとする店舗への入店に際しマスク着用が義務付けられると布製の様々なデザインのマスクが販売され、ショッピングモール前や市内中心部のバス停近くではマスクを売る露店が目立つようになった。アニメのキャラクターやサッカーチームのロゴが入ったものから、国旗をモチーフにしたものまで実に様々なデザインがありファッションの一部となっている。



写真3：様々なデザインのマスク

(2) コロナ禍での新たな娯楽：夜空の下での映画に 大通りでのサイクリング

8月3日の博物館・美術館再開に続き映画館や劇

場の再開の目途も立ってきたが、映画館の閉館が続いていた5月から7月にかけては、入場券及びポップコーン・ドリンクは事前にネットで購入、上映中に車外に出ることは禁止という徹底した衛生管理のもとカラスコ空港駐車所及びプンタ・カレータス地区の灯台近くに Autocine（ドライブインシアター）が設置された。ラプラタ川沿いの夜空の下では映画館とは異なる臨場感を味わうことができ家族連れやカップルで賑わった。また、通常上映前に流れる新作映画予告編に代わって、最前線で活躍する医療関係者の姿がスクリーンに映し出された。

週末の午後には人の密集を避けるためにモンテビデオ市内の大通りの一部が車両通行止めとなり、散歩、ランニング、サイクリング、ローラースケート等を楽しむ人々に開放された。



写真4：プンタ・カレータス地区に設置されたドライブインシアター（車外に出ることは禁じられているため車内から撮影）

(3) 出国制限の緩和と衛生措置

8月に入り商用便の定期便も限定的であるが再開され、ウルグアイ国民が物理的に国外に出ることが可能となった。一方、国外から戻った者により感染が広まることのないよう入国に際しては、PCR検査での陰性証明及び帰国後の14日間の隔離（7日目に再度PCR検査を受け陰性が出た場合には隔離を中断することができる）が義務付けられている。

ウルグアイが近隣国に比べ感染を抑えられている主な理由として挙げられるのが、政策面での初期段階からの厳格な衛生措置及び国境措置の徹底、充実した在宅医療システム、感染状況を分析した上での段階的な活動再開、集団感染発生時の迅速な感染経路特定及び接触者に対する隔離・検査実施であろう。また、政府が何時も自由を必要とする国民性を十分

理解し、行動制限の中でも常に自由の余地を残し、映画館閉鎖中はドライブインシアターを設置する等の代替案を提示すると同時に、活動再開に向けては国民一人一人の責任ある行動が重要とのメッセージを発し続けたことで、大半の国民は政府の方針に理解を示し大きな反発が起こらなかったため、スムーズに予防措置が講じられたのだろう。ウルグアイでの新型コロナウイルス感染症対策の成功は、正に政府と国民の間で構築された信頼と連携の証であると言えるのではないだろうか。

国家衛生緊急事態宣言から半年が経過した今、段階的な社会・経済活動の再開により行動の自由の幅は広がったものの、予断を許さない状況が続いている。国外旅行ができるのはいつになるのか、マテ茶の回し飲みをしながらピクニックを楽しむことができる日まではどれほどの年月がかかるのだろうか。前代未聞の事態の中で不安要素は尽きないが、いつの日か新型コロナウイルス感染症が収束し、この「los tiempos del coronavirus（コロナウイルスの時代）」

を懐かしく思い出すことができる日まで「Libertad responsable（責任ある自由）」を満喫したいと思う。

（本稿において意見に関する部分は個人の見解であり、外務省、在ウルグアイ大使館を代表するものではない。）

（ふるかわ けいか 在ウルグアイ日本国大使館二等書記官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『コロンブスの図書館』

エドワード・ウィルソン＝リー 柏書房

2020年5月 416頁 2,700円＋税 ISBN978-4-7601-5090-8

13歳の時にコロンブスの第四回航海に同行し航海術を身につけ、後にスペイン王カルロス一世（神聖ローマ皇帝カール五世）にブレーンとして仕えたコロンブスの婚外子の次男エルナンド・コロンの人生を、膨大な史料から再構築したノンフィクション。

エルナンドが書いた伝記『コロンブス提督伝』の原稿は、孫のエルナンドの相続人である第三代提督ルイス・コロンのスペインの人文学者に渡りイタリア語に訳され、1571年に最初にベネチアで出版された。その文章は、手稿のままだったラス・カサスの『インディアス史』が1875年に出版されると、二つの書物の類似点、後者が前者の一部を引用していることが明らかになったほどだが、エルナンドはコロンブスの米大陸“発見”の歴史を詳細に記録したばかりではなく、膨大な本を買い集め、それらや財産などの目録を遺しており、それらの一部はスペインのセビーリャの「コロンビーナ図書館」に現存する。

本書は、スペイン宮廷での1942年のコロンブスの最初の航海の実現とそれ以降の評価を掘り起こし、1506年に失意のコロンブスが没した後、嫡子ディエゴとともにカルロス一世の宮廷に仕えたエルナンドが遺した多くの本を買い漁った時の通貨の交換レートまで記した購入の記録、日記、目録などとともに、父親から譲り受けた手紙、勅許状、航海日誌など膨大な資料を整理し、伝記風に纏めたものである。

著者は英国ケンブリッジ大学で中世・ルネサンス文学を講じるケニア生まれの学者。これら資料を駆使し、当時のスペインと欧州・イベリア外交に立ち会い各国の文化に接していたが、自らについては語ろうとせず裏方に徹したエルナンドの人生を蘇らせている。

〔桜井 敏浩〕

ローマから見た新型コロナウイルス感染症 —キューバによる医療支援を中心に

西林 万寿夫

イタリア（伊）は欧州における新型コロナウイルスのいわば震源地である。世界各国から支援が届いたが、注目すべきはキューバによる医療支援。私は2009年3月より2012年9月まで駐キューバ大使を務めていたので目を奪われた。本稿ではまずイタリアにおけるコロナ禍の状況及び各国の対伊支援を概観し、次いでキューバによる対伊医療支援に焦点を当てながら、ともすれば忘れられがちなキューバの国際医療協力を追ってみたい。

イタリアにおけるコロナ禍の状況

イタリアで新型コロナウイルス感染者が初めて発見されたのは2020年1月29日。ローマ観光中だった中国人夫婦が陽性反応を示したことが発端だった。イタリア人感染者が初めて見つかったのは北イタリアにあるコドーニョという小さな街（ミラノの南東50km）。2月21日のことである。その後2週間ほどで感染が北部全体に猛烈な勢いで広がり、さらに欧米諸国に拡散していった。これを受けて3月10日にイタリア政府は全土を対象としてロックダウン（都市封鎖）措置を講じた。何故イタリアで感染が拡大したのであろうか。医療政策の拙さによる医療崩壊、衛生観念の欠如、中国との経済的結びつきの強さなどがしばしば指摘されている。加えて北イタリアは伊製造業の中心であり、当初経済団体が各種規制に強硬に反対したことが取り沙汰されている。したがってロックダウン導入がやや遅れてしまったとのことである。3月10日以降次々と厳しい措置（外出原則禁止、商業活動制限、違反者に対する罰金など）が取られたにも拘わらず、3月一杯北イタリアでは新規感染者が毎日数千人規模で増え続け、21日には1日で793人の死者を記録し、世界的な大ニュースとなった。中でも医療従事者の感染がひどく、百数十人の医師が亡くなるなど医療崩壊が発生した。しかし全土を対象としたロックダウンが効を奏したため、ローマを含む南イタリアへの感染拡大は相当程度抑えられた。

そして4月以降徐々に下火となり、5月4日にはロックダウンが大幅に解除され、多くの工場や店舗が再

開し、移動も自由になった。それと同時にメディアの関心は猖獗を極めた米国、ブラジル、インドに移り、イタリアにおけるコロナ禍のニュースは殆ど見られなくなった。その後バカンスの季節に入り、8月以降若者を中心に再び感染者数が増加したので、政府はナイトクラブやディスコに閉鎖命令を出したりして警戒を続けている。しかし死者数は一日10人前後に留まり、3月頃とは状況が異なっている。

各国の対イタリア支援

逸早く支援に動いたのは中国であった。早くも3月13日には医療チーム第一陣が到着し、大量のマスクや人工呼吸器を持ち込んだ。そして4月に向けて次々と医療チームや支援物資が送られ、その度にイタリアでは大きなニュースとなった。武漢（Wuhan）がウィルスの発生源、そして初期段階での情報隠蔽という汚名を返上すべく、中国政府はPRに必死であった。イタリアはG7で初めて「一帯一路」構想について中国とMOUを締結した国である（2019年3月）。イタリアでは経済が低迷していることから中国との連携がなければ経済的に厳しい（私が2013年10月から2017年7月まで大使を務めていたギリシャと状況がよく似ている）。中国はコロナ禍に直面した欧州諸国に支援の手を差し伸べたが、支援に対する感謝を強要するようなどころが見られたため一部の国から反発を受けた。しかしイタリアでは中国に対する警戒や批判は殆ど見られなかった。イタリアで中国の支援が目立った背景にはEU加盟国が対伊緊急支援に消極的だったこともある。各国とも自国での対応に追われ、EU設立時における欧州統一の理想が失われた観さえあった。なおEUは7月21日になってようやくコロナ禍で経済的打撃を受けた国に対し巨額（約100兆円）の財政支援を行うことを決定し、イタリアが最高額の支援を受けることとなった。一方この支援の在り方や配分を巡ってEU内部で大きな論争となり、一枚岩となって対処することの難しさが浮き彫りとなった。

中国に次いでイタリアを支援したのはキューバであったが、これについては次項で述べる。キューバ

とほぼ同時期にイタリアを支援したのがロシアであった。ロシアによる医療支援はEUがもたついている間隙を狙ったという見方もあった。また医療団の中にスパイが潜り込んでいるというニュースまで流れた。なお3月下旬にはイタリアに各国からの支援が続々と到着した。

キューバ以外で目を引いたのがアルバニアによる医療チーム派遣。アルバニアは小国であるが、アドリア海の対岸にあるイタリアとは緊密な関係にあり、今般の支援には昨年11月にアルバニアで大地震が発生した際にイタリアが緊急支援を行ったことに対するお礼の意味合いがあったと言われている。3月末に医療チームが到着した際には、ディ・マイオ伊外相自ら空港にアルバニアチームを出迎える様子がRAI（伊公共放送）テレビで流された。

キューバによる対イタリア支援

キューバがイタリアに医療チームを派遣したのは3月21日。中国に次いで2番乗りを果たした。キューバで感染者が発生し始めた時期であったが、感染が深刻であったロンバルディア州クレマ市（ミラノの東40km）に医師35名、看護師15名を派遣した。医師団の内訳は一般医師23名、肺炎専門家3名、集中治療専門家3名、感染症専門家3名、救急専門医2名であり、彼らはクレマ市に一つしかない病院と急造の野戦病院で治療に当たった。この派遣はイタリア政府の要請に基づくものであり、イタリアの航空機がキューバまで医療チームを迎えに行き、到着後はイタリア側が宿泊費や食事代を負担した模様である。一方キューバは国際医療協力に力を入れている国だけあって、これだけの規模の医療チームを素早く派遣することができたのである。また先進国を対象としたことも珍しい。彼らは6月中旬までクレマ市で活躍し、6月18日キューバに帰国した。さらに4月半ばには第2陣38人がピエモンテ州（州都トリノ）に送り込まれ、7月末まで医療支援を行った。

手元にイタリアの主要紙『コリエレ・デッラ・セーラ』電子版のコピーがあり、第1陣到着時の医療団に対するインタビュー記事が掲載されていて、その内容が興味深い。記者からの「キューバはイタリアの同盟国でないのにどうして助けに来てくれたのか」という質問に対して、「我々は外交を考えているのではない。我々の行動は純粋に連帯を示すものだ。我々

は医者であり、助けを求める人々がいれば我々の持つノウハウを生かしてその人たちを助けるのが我々の使命である。」と答えている。またキューバチームは到着時皆薄着だったので寒さに震えあがったが、市長の計らいで市内の衣料品店からウインドブレーカーの提供を受けたという微笑ましいエピソードも紹介されている。

私はこの医療団の到着の模様をRAIのニュースで見ることができた。中国からの支援に比べると小さな扱いであったが、団員は皆笑顔で撮影に応じ、大きなキューバ国旗を掲げ彼らなりにPRに頑張っていた。国旗とともにフィデル・カストロの大きな写真も掲げられていたがこれはご愛嬌。中国の政治色の濃いPRと異なり爽やかな印象を残した。

キューバによる国際医療協力

キューバは50年以上に亘り40万人以上の医師を164か国に派遣し、コロナ禍前の段階で58か国に28,000人以上の医師や看護師を送っている。またハバナ市近郊にあるラテンアメリカ医学校（1999年設立）には今まで138か国から35,000人以上が留学し無料で医学教育を受けさせている他、開発途上国10か国に医療学校を設立している。また2005年には「ヘンリー・リーヴ医師団」が結成され、地震や洪水などで被災した22か国に対して緊急援助を実施している（注：ヘンリー・リーヴは19世紀半ばキューバ独立運動に参加した米国人）。この医師団は感染症流行に対応するためにも派遣されており、2014年にはアフリカのエボラ熱に対処するため医師と看護師256人がシエラレオネ、リベリア、ギニアに赴いている。今般イタリアに派遣されたグループもこの「ヘンリー・リーヴ医師団」の一員である。

キューバは新型コロナウイルス対策で、ラテンアメリカを中心とする38か国に3,772人の医療専門家を派遣した（8月末現在）。コロナ禍以前から派遣されている28,000人以上の医師や看護師も新型コロナウイルス治療や感染拡大防止に活躍している

キューバにおける感染状況

最後にキューバにおける感染状況について纏めておきたい。キューバで初めて感染者が確認されたのは3月11日。9日にハバナに到着したイタリア人観光客4人のうち3人が訪問先のトリニダーで発症した。12日にはディアス・カネル大統領が緊急対策会

議を招集したが、同日第2例目が見つかり次第に拡大。早くも13日には文化省が大型文化行事などの中止を発表した。当初感染者は総て外国からの入国者とそこからの感染によるものであったが、24日にはイタリア人観光客から感染した観光地バラデロのホテル従業員がキューバ人に移したケースが確認され、これは初めてのキューバ人同士の感染となった。こうした状況を受けて政府は水際対策を強化するなどロックダウン措置を次々と講じ今日に至っている。因みに8月末現在の累積症例数は4,065件、死者は95名。他国に比べると十分抑え込まれているように思えるが、政府は観光収入減を覚悟の上で厳しい措置をとり続けている。

おわりに

私が駐キューバ大使を務めていた2010年1月に近隣国ハイチで大地震が発生し、死者の数が20万人を超える大惨事となった。キューバは地震発生前に300人以上の医師を派遣し医療協力を実施しており、彼らは地震後救援活動に奔走した。さらにキューバ政府は100人の医師を追加派遣した。にも拘わらず西側のメディアはこれを無視しペルーやフランスか

らの医療協力ばかり取り上げていたので、フィデル・カストロによる怒りの投稿が『グランマ』紙に掲載された。その中で「キューバのハイチ支援は純粋な人道支援に基づくものだ。我々はハイチで活躍するキューバ人医師や支援関係者を誇りに思っており、今後ともできる限り貢献を続けていきたい」と書かれている。このフィデルの精神が新型コロナウイルスの時代になっても脈々と引き継がれていることはもっと広く知られるべきであろう。(9月1日記)

(にしばやし ますお 国際交流基金ローマ日本文化会館館長。

元駐キューバ大使)

後記：本稿執筆に当たっては、キューバ研究者として知られる新藤通弘アジア・アフリカ研究所所員による「キューバ、コロナウイルス感染拡大経過報告記」を参照させていただいた。また6月19日に実施された駐日キューバ大使館クラウディオ・モンソニー等書記官によるオンライン会議の資料も参考にした。その他在キューバ日本国大使館や在イタリア日本国大使館からも協力を得た。この場を借りてお礼申し上げる。なお2010年の対ハイチ支援については、拙著『したたかな国キューバ』(2013年アーバン・コネクションズ社刊。『ラテンアメリカ時報』2013年夏号に紹介)を参照願いたい。

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジルの校長直接選挙

―教職員と保護者と児童生徒みんなで校長を選ぶことの意味―

田村 徳子 東信堂

2020年3月 193頁 3,200円+税 ISBN978-4-7989-1629-3

ブラジルの公立初等中等学校には、教職員・保護者・児童生徒が校長を直接選挙で選考する特異な制度がある。本書ではブラジルでの校長像を整理し、諸外国の校長採用制度と比較してのブラジルの制度の特殊性とその歴史を検討し、ブラジル現地での聞き取り調査と文献・法令等から得られる情報によって、ブラジルでこの制度が実践されることの意味を明らかにしようとしている。

この制度に関わるのは、制度を法令化する議会、法令の妥当性を判断する司法、実践する行政、現場で運用する学校と教職員・保護者・児童生徒があるが、本書ではそれぞれの視点を取り入れ、パラナ州とパラ州での校長直接選挙の実践を踏まえて、特に校長の視点を重視している。校長直接選挙の機能として、校長職のなり手が少ない中で不本意な人事を防止する人材開拓、パラナ州のように社会的、経済的、教育的水準の高い場合は、選出により地域社会から人望のある人を集め、教育行政と政治との関係構築の一助となっている。またパラ州のようにそれら水準が低い場合は、高等学歴者が少ないことから適切な人材が多くなり、政治的背景をもとに校長が採用されるリスクがある。校長採用への保護者の直接参加が校長の業務遂行に有効に働いており、学校という共同体のリーダーをその構成員による選挙で選ぶブラジルのこの制度は、民衆レベルでの思想・実践から構築された直接民主主義と言えるという意味づけている。

(桜井 敏浩)

特別レポート

ラテンアメリカ地域の新型コロナウイルス禍からの回復に果たす中国の役割

マーガレット・マイヤーズ

ポスト・コロナ期における中国とラテンアメリカの通商関係

ラテンアメリカ（LAC）地域の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍からの回復は、中国との関係において他の地域と異なる。JP モルガンによれば、中国経済の成長率の1ポイント減は世界経済を0.5ポイント減少させる。しかし、LACにとってその関係は1:1であり、中国の経済成長率の1ポイント減は、LACの成長率を同じだけ減ずる。これはLACにとって朗報である。なぜなら、中国経済は最近回復しつつあるからである。

とはいえ、現状、中国は常態に戻っているとは言えない。中国の産業は世界の他の地域が新型コロナウイルス感染症対策に躍起になっている中で逆風に直面している。輸出の減少が失業率を増加させ、企業を破綻に追い込む。中国の経済回復はLAC経済にとって概してプラスに働くが、両者の経済関係は今日、2008年世界金融危機の時とは異なる。一つには中国は前回とは全く異なる経済状況にあるからだ。中国の2008年の経済刺激策はGDPの約7%だったが、今回はその約半分にすぎない。JP モルガンは、現在の刺激策の下、中国の2020年の経済成長率は1.1%程度になると見ている。海外との関係は、低成長率、財政逼迫、膨らむ債務負担によって限定的となる。さらに事態を悪くしているのは、LACの経済状況がパンデミック以前に極めて悪かったことである。世界で最悪の経済状態にあったので、LACは危機を食い止めるための財政的余裕がなかった。

いくつかのセクターの活動を再開したとしても、中国は今後しばらく、経済的逆風にさらされるだろう。LACは中国にとって、原材料の供給先として、そして中国製品の市場として重要な役割を果たしている。中国はすでに、コモディティの輸入を再開し、増えつつあるEコマースやオンライン貿易見本市を通して輸出を拡大しようとしている。新型コロナウイルスに直面するLACは今後とも中国との補完関係を強化し

ていこうだろう。問題は今後、金融支援や投資が行われるのか、どのような形で行われるのか、である。中国政府は、欧米の金融支援が後退している機会を捉えて市場シェアを伸ばすべく、戦略的な対LAC FDI（外国直接投資）を行うだろう。しかし、中国企業の多くは当面、海外投資を拡大する状況にない。中国国家開発銀行は「一帯一路」政策関連プロジェクトを支援し続けるとしているが、中国がLAC他で約束してきたインフラを含む多くのプロジェクトは著しく遅延している。

経済の回復にともない、中国は有効な治療法やワクチンの開発によって、これまで以上にパンデミックに立向かう世界をリードする立場に立つだろう。LACの人々は、米国はこれまでパンデミックに対して何の役割も果たしてこなかったと感じている。すなわち、パワーシフトが起こったと認識しているのである。ブラジル他LAC地域における反中国感情にもかかわらず、中国は主な公共財の提供者とみなされている。加えて、LACの政治的不安定さの拡大が投資を減少させている。将来の対LAC投資は、同地域のポリティカル・エコノミーが左右する。例えば、コロナ後、ブラジルでは反自由貿易の議論が起こるだろう。また、自給自足への要求が高まり、ブラジルをはじめLACで経済ナショナリズムが復活するだろう。これはLAC地域の自由貿易にとって悪い兆候だ。新型コロナウイルスは米国＝中国＝LAC三者の关系到重要かつ将来におよぶ影響をもたらした。

中国は、LACがすでに競争力を有する産業や、中国の景気刺激策の恩恵を受ける分野への関与を強める可能性がある。特に、AI技術、オートメーション、5G通信技術、インフラストラクチャー、医療技術などである。中国は、ここ数カ月は医療品、知識・技術の供給に焦点を当てるであろうし、そのことによって世界の医薬品の供給には大きな変化が生じるだろう。

LACにおける中国の医療関連活動

LAC 各国政府が新型コロナウイルス対策に取り組んでいる中、世界の他の地域と同じく、中国の「マスク外交」が広まった。以下に、これまで中国が LAC に提供したモノの詳細を辿った上で、ここ 2、3 か月の間に中国から LAC に提供された医療品の詳細を記す。

(1) 中国の諸機関は 3 月以来、継続的に LAC 地域に対して医療機器およびサービスを提供

中国の対 LAC 新型コロナウイルス関連援助の最も早い事例は、BGI（華大基団：生命科学・ゲノム大手）と傘下のマンモス財団（Mammoth Foundation）のペルー保健省への検査キットの贈与である。他に、中国の通信大手華為（Huawei）のアルゼンチン税関への 2 台の熱検知カメラの贈与、同じく華為の中米諸国に対する「AI 診断サービス」の提供がある。

過去 2、3 か月の中国の対 LAC 支援 200 件余りの多くは贈与であるが、LAC の政府と地方自治体への個人防護器材（PPE：personal protective equipment）の販売もあった。例えばメキシコは中国に 5,600 万米ドル分の PPE を注文したと報じられた。ペルーは 10 日間で建設された武漢の病院の組立式ベッド 1,000 床の購入を考えたという。しかし、こうした中国の対 LAC 支援が続く中で、高値をつけた国が優先されるため、中国製品を購入することが難しくなった国もある。

(2) 中国の対 LAC 地域援助は台湾と国交を有する国にも及ぶ

中国は 3 月半ば以降、LAC のほぼ全ての国に対して新型コロナウイルス対策のための医療用品や技術援助を提供してきた。

被援助国はアンティグア・バーブーダ、バルバドス、ケイマン諸島、ドミニカ、グレナダ、ジャマイカなどカリブ海諸国にもおよぶ。中でもキューバは中国との特殊・歴史的関係から医療援助の主な対象国である。3 月 20 日から 4 月 7 日までの間、キューバは中国から何十万点におよぶマスク、ゴーグル、防護服などを受け取った。中国はまた、感染者を運ぶための救急車をキューバに寄贈したと報じられた。

中国の国家衛生健康委員会は、キューバと中国の合資会社 Changheber 社が生産する抗ウイルス薬、インターフェロン Alfa-2B を新型コロナウイルスの感染症に用いる薬品の一つに選定した。

中国の活動は台湾と国交を結んでいる国にもおよぶ。華為のグアテマラとの交渉に加えて、パラグアイは台湾に医療用品の提供を依頼していたにもかかわらず、中国が 3 月末に同国にマスクを提供したと報じられた。パラグアイの農業関連団体 CAP (Coordinador Agrícola Paraguay) は 4 月半ばに中国外交部とブラジルの中国大使に対して支援を依頼する何通かの手紙を出したと伝えられる。

(3) 海外における新型コロナウイルス対応には中国の様々な機関が参加

ある程度中国政府が関与するにしても、LAC や他の地域に対する援助には他の多くの関係者が関わっている。例えば、地方自治体も贈与案件の多くを担ってきた。その一例は、中国の都市による姉妹都市支援である。他に、中国の大都市が LAC の中国大使館、あるいは LAC の国々の政府に対して、周辺の国々に配布するよう物資を送った例がある。例えば、在エクアドル中国大使館によると、重慶市は 4 月初め、同国に対して防護服と手術着を各 1,000 着、N95 マスク 5,400 枚を贈った。また、蘇州市は 4 月末にパナマ政府にマスク 2 万枚と防護服 200 着を、南京市はコロンビアにマスク 3 万枚を贈った。

中国企業も、国営・民間を問わず、中国の対外支援活動に参加してきた。中でも華為は顕著な役割を果たしている。LAC は同社にとって通信機器・サービスの主な潜在市場であり、特に 5G 技術を展開する上で、重要である。

他に、バイオ技術大手の BGI と匯医慧影 (Huiying Medical) は事業展開している国で支援を行っている。ブラジルの送電網のほとんどを有する中国企業、State Grid Brazil 社はリオデジャネイロ州に病院用ベッド 264 床を寄贈した。また、アルゼンチンでは、葛洲壩 (Gezhouba)、中国国家鉄路集団 (China Railway)、山東黄金集団 (Shandong Gold Group) が各々事業を行っているサンタクルス、サンルイス、サンフアンの各州で援助を行った。コロンビアでは、滴滴出行 (Didi)、中国鉄建股份有限公司 (CRCC)、華為および中興通信 (ZTE) が幅広い支援を行っている。中国有数の多国籍企業、阿里巴巴集団 (Alibaba) とその創始者ジャック・マー氏が有する財団も、通風機 5 機をペルーに、検査キット 15,000、マスク 3 万枚をアンティグア・バーブーダに、人口呼吸器他をアルゼンチンに寄贈した。

華僑・華人グループも関連するコミュニティに医療機器を提供してきた。例えば、コロンビアの首都ボゴタ市のチャイナタウンの団体は貧困家庭に食料を提供、エルサルバドルの中国人コミュニティは同国の国家警察にマスク 3,000 枚を寄付した。ベネズエラの中国人コミュニティも 4 月半ばに関連地域に医療機器を寄贈した。さらに中国メディアによれば、キューバの大学の同窓生がキューバにマスク 58,000 枚を贈った。これらの活動の多くは各団体が独自に行ったが、いくつかは中国の在外公館の支援を受けた。その後、これらの活動はメディアへの働きかけによって、アピールされるようになった。

(4) LAC地域全域に対する中国のPPE（防護服）の販売と贈与は、中国と新型コロナウイルスに対するネガティブ・キャンペーンの打ち消しをとまっていた

中国の大使館は、商品の購入者と中国の売り手の間に立って贈与や支援サービスの仲介役を担うばかりか、ウイルスが中国由来である、あるいは中国のウイルスに対する対策は誤りであった、といった論評に反論してきた。

ボルソナーロ大統領の息子でブラジルの下院議員であるエドゥアルド・ボルソナーロが、3 月にパンデミックに関して中国を非難するツイートを行った際の激しい外交論争はその一例である。在ブラジル中国大使館はツイッターについて、若きボルソナーロは米国訪問の際に「メンタル・ウイルス」に罹ったのではないかと、いぶかった。というのもエドゥアルド・ボルソナーロのコメントが米国の政治家のそれと似ていたからである。

ペルーの中国外交官も、ノーベル賞作家であるマリオ・バルガス・リョサ氏がエル・pais紙に論説を発表した後、激しい応酬を行った。リョサ氏は、コロナウイルスは中国で発生したが、自由で民主的な国であれば、危機に対して異なる対応を採ったであろう、と述べた。リマの中国大使館は、中国のソーシャル・メディアである WeChat 上で、リョサ氏の言について「誹謗」キャンペーンであると非難し、「中国に対する認識不足と深い偏見」に基づいている、と反発した。

ソーシャル・メディアは中国側の反論を際立たせるばかりか、中国の新型コロナウイルスに関するメッセージを広めている。実際、アルゼンチン、パナマ、キューバ、ペルーなどの中国大使館は、コロナ禍の

発生後早い時期に、地域の人々にメッセージが直接伝わるようツイッターのアカウントを開設した。

(5) 中国のコロナウイルス関連の支援に対して LACの人々は様々な反応を示した

中国の新型コロナウイルス関連支援は LAC の人々の対中国理解に様々な影響をもたらした。多くの人々は中国の援助に感謝し、広範で時宜にかなった援助を称賛した。例えば、メキシコのエブラル外務大臣は、3 月末に Alibaba の基金がマスク、人工呼吸器および検査キットを提供したのに対して「中国有難う!!!」とツイートした。また、中国の危機対応を、効果的であった、と評価する人々もいる。

中国の支援が論議的となっている場合もある。例えば、メキシコの政府関係者は、同国はそもそも中国に輸出した器材を買い戻しているだけであり、しかも当初より高い値段で購入している、という。また、ある人々は、粗悪な中国器材がヨーロッパで問題を起こしたことを機に、中国器材の品質に懸念を抱くようになった。アルゼンチンでは、同国の科学省が新型コロナウイルスの診断検査は無効であった、と述べた。

中国と新型コロナウイルスについて喧伝する中国の努力はまた、LAC の人々からある種の反発も呼んでいる。反中国感情は特にブラジルで顕著であり、ボルソナーロ大統領の反中国感情によって助長されている。フィナンシャル・タイムズ紙によると、中国のブラジルの政治家への接触が強まるに連れ、ブラジルでは「中国は嘘をついた、人々は死んでいる」、「中国ウイルス」といった反中国を表す表現が見られるようになった。ブラジルと中国の緊張が高まっているにも関わらず、中国企業や諸機関は、ブラジルの新型コロナウイルス危機が高まった最近も、ブラジルに対する援助を継続し続けている。

(Margaret Myers Inter-American Dialogue : IAD アジア・ラテンアメリカ プログラム ディレクター。
翻訳・文責 ラテンアメリカ協会 岩見元子)

(注) 本稿は IAD が 4 月 9 日にこのタイトルの下に開催したオンライン・セミナーに基づき、ラテンアメリカ協会がまとめ、翻訳したものである。同セミナーはマイヤーズ氏をモデレーター、ジョイス・チャン氏 (JP モルガン グローバルリサーチ部門トップ) とオリバー・ストウンケル氏 (ブラジル、ジェットリオ・ヴァルガス財団 (FGV) 准教授) をスピーカーとして開催された。

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第37回 コスタリカ

アレクサンダー・サラス・アラヤ
駐日コスタリカ大使



自然と共生する中米の先進国

— “Pura Vida”が合言葉 —

コスタリカ共和国のサラス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、アルバラード政権の政策課題、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策、OECD 加盟、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、国会議員、住宅省次官、駐ウルグアイ大使、駐日大使等を歴任し、2019 年 12 月から二度目の駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

—大使は長年日本に生まれ、現在2度目の駐日大使を務めておられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思いでは？

初めて訪れた時から、私は日本に強い印象を受けました。私は 27 歳のとき JICA 研修生として初めて訪日し、中小企業振興に関するコースを 6 か月間（1987～88 年）受講しました。それ以来、私の人生は特別な形でこの国と結びついています。日本が過去、現在、未来の流れの中で、古来の文化的特徴を保ちながら、他国の文化や知識を取り入れ、日本の文化と融合させ、未来を先取りしながら文化を創造してきたことに敬服しています。また、日本社会の組織、秩序、規律、勤労精神、忍耐、誠実、完璧主義、おもてなし等に印象付けられるとともに、戦争や原爆投下による破壊や自然災害による逆境にめげず、未来を見つめて不死鳥のごとく蘇ってきた強靱で粘り強い回復力に感銘を受けました。日本での経験で最も印象に残っていることは、2011 年 3 月 11 日の大震災です。地震・津波の大きさとその破壊力、原発事故と放射能汚染など、メディアの報道に圧倒されましたが、同時に、日本国民の逆境への対応力、被災者を助け合う連帯の精神、復興への組織的な取り組みなど、過去に戦争や自然災害を克服してきた



人口	約499万人(2018年 世界銀行)
面積	51,100 km ² (九州と四国を合わせた面積)
首都	サンホセ(標高1,200m)
主要産業	農業(バナナ、パイナップル、コーヒー等)、製造業、観光業
GDP(名目)	60,100百万米ドル(2018年 中銀)
1人当たりGDP	12,026米ドル(2018年 中銀)
在留邦人数	386人(2016年10月現在)

出所:外務省ホームページ

のと同じ素晴らしい姿が印象的でした。私は日本の人々に深い敬意と称賛の気持ちを抱いています。

自然との共生と平和の文化が誇り

—貴国の人々が自国の歴史、伝統、文化等において誇らしく感じていることは何ですか。また、貴国は世界で最も幸福度の高い国の一つと言われていますが、その背景は何でしょうか。

確かに、いくつかの国際的な調査によれば、コスタリカは世界で最も幸せな国の一つとされています。私達は、自国の伝統と習慣に愛着を持っており、人々が自由や人権、報道の自由や社会正義を享受する参加型の透明性の高い民主主義制度に基づく、多文化・多民族国家を構築できたことを誇りに思っています。コスタリカは、紛争の平和的な解決を基本方針とし、軍隊や武器が自らを守るために必要ではないことを世界に示した国です。資金を軍備ではなく、教育、保健、社会福祉、インフラ整備等に向けることにより、高い人間開発指標、自然と調和した持続可能な経済発展、生物多様性や自然資源の保全を可能とする国の建設を進めています。国土の25%が国立公園や自然保護区であり、憲法には環境権が基本的人権の一つとして規定されています。これらの要素を組み合わせることにより、大きな対立のない調和と均衡のとれた社会で、人々が安心して幸福な、希望と生きる喜びに満ちた生活、すなわち、私達コスタリカ人がよく使う表現で言えば、“Pura Vida”を過ごすことができます。

平和と人権が外交の基本方針

―アルバラード大統領は、2018年5月、最年少の大統領（38歳）として就任しましたが、現在同大統領が取り組んでいる内政上及び外交上の優先課題は何ですか。

アルバラード大統領の政権は、国内政策における戦略的優先課題として次の7つを掲げています。すなわち、①イノベーションと競争力、②インフラストラクチャー整備、③モビリティと国土利用、④人間の安全保障、⑤保健と社会保障、⑥持続可能な開発のための教育、⑦包摂的な成長と地域開発のための経済的共存です。外交政策においては、コスタリカが依って立つ基本理念である基本的人権と民主主義を促進し、経済社会開発の進展に繋がる外交活動を重視しています。外交政策のもう一つの軸は、平和の維持と促進であり、その関連で正義、平等、連帯、寛容、尊厳、基本的自由等の価値を大切にしています。軍隊を廃止し資金を有益な分野に回してきた自国の経験に鑑み、国際機関において常に軍縮と軍事費の削減に関する決議案を提唱し支持してきました。また、コスタリカは、地球上の天然資源、生物多様性、森林、海洋を保護し持続可能な開発を実現するための国際協力を重視しており、国連SDGs（持続可能な開発目標）や気候変動に関する国際交渉などに積極的に参加しています。

国民皆保健制度で致死率を抑制

―世界的に感染が広がる新型コロナウイルス感染症の貴国への影響はいかがですか。感染対策や経済社会活動との両立に向けた取り組みについて教えてください。

コスタリカには、古くからよく整った国民皆保健制度があります。様々な分野に特化した医療専門家と地域やコミュニティレベルの病院・診療所のネットワークが全人口の約95%をカバーしています。このような医療システムのおかげで、国民の平均余命は世界で最も長い部類に入っています。新型コロナウイルス感染が確認されてから、リスク管理のための国家システムが発動されました。非常事態宣言により、商業施設の営業停止、学校の休校、国境の封鎖など、感染拡大を封じ込めるための措置が段階的に実施されました。これらの措置は、WHO（国際保健機関）の勧告に基づいています。幸い、医療システムや緊急事態措置、さらには国際的な支援のおかげで、これまでのところ世界でも致死率が低い国の一つとなっています。しかし、こうした感染防止措置は、雇用や生産の悪化など経済に強い影響を及ぼしており、政府は緊急の財政・金融政策を実施し、企業や家計のキャッシュフローを改善するための追加支援を行っています。

観光産業への打撃は大きい

―貴国は米映画『ジェラシック・パーク』の舞台となったように、地球上の全動植物種の約4%が生息すると言われる肥沃な自然環境を有しており、「エコ・ツーリズム」が盛んですが、コロナ禍の中、どのような対応をしていますか。

豊かな自然は、コスタリカの主要な観光的な魅力の一つです。政府は、多くの国と同様に新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために国境を閉鎖し外国人の入国を禁止しました。当然ながら、これにより観光は大きく制約され、宿泊施設や旅行代理店はもとより、サービス、食料、輸送など関連する産業に大きな影響を与えました。観光生産全体の12.6%を占める飲食店についても、感染防止のため顧客の許容人数を50%に規制されたため影響を受けました。さらに、主要な観光スポットであるASP（野生保護区）や国立公園が他の海岸、湖、河川と共に一時閉鎖となったことも観光産業にとって打撃となりました。



自然観光や温泉が魅力のアレナル国立公園（駐日コスタリカ大使館提供）

OECD加盟は先進的な改革の機会を提供

―本年5月、OECD理事会は全会一致でコスタリカの加盟招請を決めました。貴国は中米で初めて、ラテンアメリカではメキシコ、チリ、コロンビアに次いで4番目のOECD加盟国となりますが、同加盟により何を期待していますか。

OECDは先進的な国々のグループであり、そのメンバーになることは、コスタリカが環境意識、エネルギー、貿易、サービス等の分野において正しい軌道に乗っていることを内外に示すものです。重要なのは、加盟そのものではなく、加盟に向けてのプロセスにおいて公共政策や行政サービスの質を高める法律・行政・規制における諸改革を実施したことです。OECD加盟により、コスタリカは包摂的で持続可能な成長に向けて様々なベスト・プラクティスや改革案を取り入れる機会に恵まれます。具体的には、公共政策の改善、投資先としての魅力の向上、悪い経済慣行の是正、政府の効率性と競争力の向上、生産と雇用の改善のための国際基準の採用、世界的な課題に関する意思決定への参画、脱税や資金洗浄の防止、気候変動等の環境協力、教育分野の経験共有等が期待されます。

国際法と交渉を通じる紛争解決を重視

―貴国は常備軍の不保持・非武装中立を国是として、人権、軍縮、環境等の分野で積極的な外交を展開していますが、貴国の外交・安全保障政策について教えてください。

平和の擁護は、基本的人権の尊重と並ぶ、我が国の外交政策の中心的な柱です。コスタリカは常に軍縮と世界平和を強く擁護するとともに、あらゆる種類のテロリズム、組織犯罪、人間の生命を攻撃する他のいかなる行動にも明確に反対してきました。その意味で、外交交渉を通じる紛争解決、条約や協定

の締結、国内法及び国際法の遵守等は、国の外交政策の策定と実施の基礎をなすものであり、同時に安全保障の主要なメカニズムとなっています。我が国に特殊かつ例外的な状況下で流入し定住する移民の流れを秩序ある形での移民とし、国境警備を強化することも重要です。また、組織犯罪と戦い、組織を解体させることも、国の安全にとって、また、来訪者の安全を確保する上で重要です。

中国との関係は拡大基調

―貴国は2007年に中米で初めて台湾と断交し中国と外交関係を結びましたが、中国との関係の現状について教えてください。

中華人民共和国は、世界経済の主要なプレーヤーの一つであり、コスタリカにとって米国に次ぐ第2位の貿易相手国です。2007年6月、コスタリカは中華人民共和国と国交を樹立し、経済・貿易関係の促進に向けてのプロセスを開始しました。2008年11月、両国間の自由貿易協定の交渉が開始され、2010年4月に最終文書に署名、2011年8月1日に発効しました。さらに、2016年3月には、中華人民共和国との投資の促進と保護に関する協定が締結されましたが、これは企業に予見可能性、安定性、透明性を提供することにより、新たな投資を誘致するための貴重な枠組みです。中国との貿易は過去10年間増加し続けています。中国は、コスタリカが様々な産品を輸出する上で高い可能性を秘めた市場であり、現在、中国との貿易・投資の更なる可能性を特定する作業を進めています。

日本との経済関係の進展に期待

―日本と貴国は85年以上にわたって良好な友好協力関係を維持しています。両国関係の現状をどう評価していますか。今後関係強化が期待できる分野は何ですか。

日本とコスタリカは、85年にわたって極めて友好的で好意に満ちた関係を維持するとともに、平和の追求、核兵器の廃絶等の多くの価値観を共有しており、環境保護、地球温暖化、持続可能な開発等について協力して取り組んでいます。現在、自動車の輸入が相対的に増加しているため、貿易収支は日本の黒字ですが、コスタリカの輸入の伸びは鈍化しています。一方で、コスタリカの対日輸出は、歴史的にコーヒー豆のみでしたが、最近はコスタリカの PROCOMER（貿易促進機構）やコーヒー機関

(ICAFE)の協力により、コスタリカ企業が日本の見本市に参加し、パイナップル等の冷凍果物、濃縮フルーツジュース、トロピカルフルーツ・ジュース、リサイクル銅、電子部品、医療機器等を紹介し多様化してきました。PROCOMERは、輸出をさらに促進し多様化できると考えており、特に、バナナピューレ、ココアバー、ラム酒、水、乾燥および凍結乾燥した果物、加工および包装されたコーヒー、新鮮なパイナップル、フルーツシリアル、ジュース等を有望視しています。また、アマゾンジャパンや楽天などのオンライン企業を通じて、焙煎コーヒー、チョコレート、ビール、ドライフルーツ、手工芸品等の販売も検討しています。

また、コスタリカは同国を拠点として米州大陸で事業を展開する日本企業にとっての戦略的パートナーです。既にパナソニック、ブリヂストン、マイクロベンション・テルモ、トレード・ステーション、富士通、トヨタ等がコスタリカに進出しています。最近、大東技研がドタのコーヒー農園に投資したので、やがて日本で加工コーヒーの販売が増えると期待しています。コスタリカは、有利な投資環境、輸出フリーゾーン、ハイテク企業で働く資格を持つ人材群、OECD加盟に見られる国際的な信頼など、投資先として良好な条件を備えています。日本企業の一層の進出を期待しています。そのためにも、PROCOMERやJETRO等が連携を強化し、より多くの企業が双方の市場の魅力を知る機会を増やすこ

とが重要だと考えます。

読者へのメッセージ

ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

これまでの質疑応答を通じ、コスタリカについてもっと知りたい、訪ねてみたいと思っていただけたら幸いです。コスタリカは、その名のとおり、自然の豊かな国です。その豊かさは動植物の多様性にあります。そのため、コスタリカ人は自然環境の保護に熱心です。我々の経済・社会活動は自然と調和しながら持続可能な形で営まれています。また、もう一つの国の宝は人々です。高いレベルの教育と健康を持ち、平和で、自由に、民主的に、人権を尊重し、平和に暮らすことを望む多民族と多文化の国の人々です。コスタリカは、外国人が住み、ビジネスを行うのに理想的なところ。政治的安定と法的保障を備え、快適な気候、美しい自然、日本人が好きな温泉をはじめ観光的な魅力にも富んでいます。世界で最も幸せな“Pura Vida”の国を訪れる皆様を、コスタリカ人特有の陽気で親切なおもてなしで歓迎させていただきますと思います。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページの英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『すべて内なるものは』

エドウィージ・ダンティカ 佐川愛子訳 作品社
2020年6月 279頁 2,400円+税 ISBN978-4-86182-815-7

ハイチに生まれ、12歳からニューヨーク、ブルックリンのハイチ系コミュニティで育ち、大学院まで教育を受けた著者が、世界初の黒人共和国として独立しながら独裁と政治の混乱が続いた歴史、政情と社会状況に翻弄され、2010年の大地震の被害から立ち直れないでいるラテンアメリカで最も貧しい国に留まるハイチの人びとの暮らし、苛酷な条件の下で生き抜く女たちの心理を、マイアミのリトルハイチ、ハイチの首都ポルトープランス、ニューヨークなどを舞台に、そして他国への移住を目指す移民やボートピープルを描いた全8編の短編小説集。

かつて存在した人や物の不在と愛、家族愛、故国への愛憎など、様々なハイチの人々の人生が描かれているが、そこにはもともとあった貧しさ、政治の脆弱さが暗い背景として常に存在する。巻末の19頁にわたる訳者の詳細なハイチと作家についての解説が理解を助けてくれる。

(桜井 敏浩)

ボリビアーコロナ禍での政治・社会状況と国際協力

小原 学

中南米（ラテンアメリカ）地域で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るう中、ボリビアも例外ではなく、3月中旬以降感染拡大が続いた。政府は緊急事態を宣言しロックダウンを導入しつつ、保健システム整備、脆弱層への緊急経済支援等の各種対策を取ってきた。同国でこうした施策の円滑な計画・遂行の各段階で様々に関係し、時に障壁になっているのが政治対立である。昨年の政治・社会混乱の結果、暫定政権による国政選挙のやり直しが10月18日に予定されていることによる。ボリビアでは、9月に入りコロナ禍が収束方向に転じているが、政治的な駆け引きは加速している。コロナの感染拡大、第二波発生を防ぎながら、いかに透明性のある選挙を実施できるか、そして選挙後の混乱を防ぐことができるかが注視されている。

（なお、本稿は2020年9月20日時点の情報を元に作成しており、10月18日の選挙に向けて状況が変わることも予想される。）

コロナウイルス感染拡大と緊急経済支援策

ボリビアでは3月10日、欧州からの帰国者2名が最初の感染者となった。同月20日には最初の死亡者が出ている。政府は3月17日に「衛生緊急事態宣言」を発して、全国検疫体制の施行、全ての国際便の運航停止と国境封鎖、都市間移動の禁止、外出規制、経済活動抑制などを行ってきた。

執筆時点（9月20日）では、感染者累計数は130,676名、死者7,617名、治癒者89,617名となっている。近隣国でかなりの感染者が発生しているので目立たないが、1,100万人という国において人口比で見ると決して少ない数ではない。

感染者数は5月中旬から徐々に増加し、6月末から一日1,000人以上の新規感染者が発生。当初は低地のサンタクルスが感染の中心となったが、遅れて高

地のラパスにも拡大した。医療従事者、支援団体、そして政府関係者にも広がり、7月9日にはアニェス大統領が感染を発表。保健大臣を含む大臣、次官、局長級で50人以上がコロナに感染して、政府内でクラスターが発生している可能性も指摘された。8月に入ると、2,000人台と最多感染者数を記録し、9月にピークを迎え10月の選挙への影響が心配された。しかし、8月末頃から新規感染者数が減少し治癒者が上回るなど、感染は収束してきた。ボリビア政府は、新規感染者数が減少に転じたこと、そしてこれ以上の経済的な停滞が続くと国民生活が維持できないとの判断から、8月27日、外出時間や移動の制限を緩和するとともに、空路の国境再開等を決定した。サンタクルス、ラパスでも飲食店も含め商業活動が再開し始め、徐々に通常の生活に戻ってきている。

ボリビア政府は、「衛生緊急事態宣言」の下、厳しい隔離対策を取りつつ、減収世帯への給付金、零細・中小企業支援等の経済救済策を取ってきた。特にボリビアのように一人当たりGNPが低く格差の大きい社会では、インフォーマルセクターの従事者や低所得者世帯がより大きな経済的な打撃を受けており、またコロナウイルスの感染拡大源にもなっていると認識されている。主な経済救済策としては35頁の一覧表のとおり。

こうした施策に対して、困窮者向けの支援などは支給額が十分ではないとして、家族給付金の追加的な実施、学校が実施されていない中で給食費相当分の支払い等を要望し、抗議行動が各地で頻繁に展開されている。同時に、アニェス大統領への不満も広がっており、最近の同大統領のパフォーマンスへの評価（9月16日付“Pagina Siete”紙）を見ると、51%が「悪い・非常に悪い」と回答し「良い・非常に良い」の21%を大きく上回っている。同紙は、そ

の理由として、コロナ対応の拙さ、保健システム整備の遅れが原因であると分析している。

各種給付金	<ul style="list-style-type: none"> ●家族給付金 (Bono Familia) 子供1人当たり1回限り Bs.500(約7,800円)給付。対象3.2百万人。 ●ユニバーサル給付金 (Bono Universal) 収入の無い18歳以上の国民に Bs.500 (約7,800円) 給付。対象4百万人。 ●家族バスケット(Canasta Familiar)困窮者向け(年金を受給していない高齢者、母親、障害者等)に Bs.400(約6,200円) 給付。対象1.2百万人。
債務支払いの延期	最大6ヶ月の債務支払いの延期。2,500～3,000百万ボリビアーノスの事業規模、約100万人に裨益。
基礎サービス	電気・水道・ガスの支払い軽減・免除
企業向け支援	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用維持のための貸付け(18か月分、最初の半年は無償) ●中小企業支援(雇用創出に向けた1,500百万ボリビアーノスで5年間のプログラム)
物資支援	医薬品やビタミン剤、マスク等の支給、各家庭訪問・指導 (※地方自治体の事業)

出所：政府情報を基に作成

コロナの影響による選挙の延期と政治的な駆け引き

コロナ対策を取っていく上で、前与党である MAS (社会主義行動党) と暫定政権との政治的な駆け引きが大きく影響している。

2019年10月20日の国政選挙(大統領・国会議員)に係る不正行為に対する市民団体による抗議と社会混乱を受け、モラレス前大統領は11月11日にメキシコへ亡命(現在はアルゼンチンに亡命中)、アニェス前上院副議長が暫定大統領に就任した。暫定政権としての主要課題は国内の治安回復とやり直し選挙の実施であり、今年1月には選挙日を5月3日とすることを決定した。しかし、3月からのコロナ拡大と衛生緊急事態宣言を踏まえ9月6日に延期。さらに感染者数が増え9月頃に最大数に到達すると見込まれたことから、10月18日に再延期(これ以上の延期は無しという条件)となった。

この間も、暫定政権と MAS 党及びその支援者は様々な政治的な駆け引きと、アクションを取ってきた。特に7月中旬から2週間にわたって、モラレス前大統領や COB (ボリビア労働者中央本部) などが仕掛けたとされる全国的な道路封鎖は、ボリビア経済に大きな打撃を与え(商工会議所による推計では2,500～3,000百万米ドル)、コロナ対策関連ではサンタクルスからラパス等へ医療用酸素が運搬できなかったことにより30名以上の死者が発生するなど、国内は大混乱となった。物流が止まり特にラパスでの市民生活にも影響が出た。MAS 側としては政府への揺さぶりをかけることが目的であったが、反対に

一般国民の怒りを買って、MAS への批判が大きくなり、同党への支持率にも影響が出る結果となった。



写真1：エルアルト市での抗議行動と道路封鎖
出所：“La Razón” 紙 (2020年8月14日付)

暫定政府側も様々な方法で MAS を押さえつけようとしている。モラレス前大統領をテロ行為や選挙での不正行為、道路封鎖主導、そして未成年との交際疑惑まで、様々な罪状で提訴している。道路封鎖で酸素不足により死者が発生した件については国際司法裁判所に提訴。また、TSE (最高選挙裁判所) は、アルゼンチン亡命中のモラレス前大統領には国会議員の立候補資格(選挙前に2年間の居住実績)がないと判断。これによりモラレス前大統領の国会議員としての政治復活ができないこととなった。

このような状況下で、10月18日の選挙が迫ってきているが、現在の情勢や今後の行方について見てみたい。これまでの各種世論調査では堅い支持層を持つ MAS がリードし、反 MAS 側はまとまりきらず票が割れて、有力候補が2～4位となっている。反 MAS 側としては、第一回目の投票では決まらず、上位2名の決戦投票に持ち込み、結果的に反 MAS の票がまとまって勝利することを理想として描いていた。(注：第一回目の投票で、50%以上、または40%かつ2位と10ポイントの差がなければ、決戦投票となる。)

しかしながら、9月16日に発表された Jubileo に拠る世論調査では、第一回投票で MAS 党のアルセ候補が当選する見込みが示された。アニェス大統領への支持も下降するという結果となっている。これに危機感を抱いたアニェス大統領は「自由と民主主義を守り、独裁政治に戻らないため、反 MAS 側がまとまることが重要である」と立候補を辞退すると宣言。自らが身を引くことで反 MAS 票の分散を防ぎ、

アルセ候補の当選を阻むことを狙った。これにより、第一回目の投票での MAS のアルセ候補の首位は揺るがないと予想されるものの、反 MAS 側の思惑通り決戦投票に持ち込むことができるかが注目される。そして、選挙結果次第では、再び昨年のような抗議行動が発生することが懸念されている。

表：大統領選挙への世論調査結果（2020 年 9 月）

候補者	CIESMORI	Jubileo	備考
Arce (MAS)	37.3%	40.3%	モラレス後継者、元財務大臣
Mesa (CC)	24.2%	26.2%	元大統領（2002～03 年）、昨年選挙でも野党有力候補
Camacho (Creemos)	12.4%	14.4%	前回選挙の不正に対する反政府運動のリーダー
Áñez (Juntos)	14.4%	10.6%	暫定大統領（2019/11～）
Chi (FPV)	5.9%	4.4%	韓国系ボリビア人
Quiroga (Libre21)	3.8%	2.8%	元大統領（2001～02 年）
Baya (ADN)	1.3%	0.8%	
Mamani (Pan-Bol)	0.7%	0.6%	

出所：UNITEL/EI Deber 紙

国際協力による緊急援助と With/Post コロナ

最後に、コロナ禍における国際協力の動きについて記す。コロナ発生以降、各国政府・国際機関等は主に「医療資機材の緊急的供与」と「財政支援」を通じてボリビア政府を支援してきた。資機材供与については、我が国も無償資金協力や国際協力機構（JICA）の技術協力や帰国研修員支援の枠組みで協力している。他方でこうした支援は援助外交的な意図も目立つ。最も早い動きを見せたのは中国で、3 月末には、マスク、検査キット、人工呼吸器などを供与。さらには当地の有力紙に在ボリビア中国大使が寄稿し、中国の貢献、「一帯一路」での連携をアピールしている。また、MAS 政権からの変化として注目されるのは米国による USAID を通じた支援である。USAID は 2013 年にモラレス大統領から追放されボリビアから撤退したが、（偶然にも中国製の人工呼吸器の性能が問題となっている中）米国製の人工呼吸器を供与し、当地で大きく報道された。

また、財政支援については、世界銀行や IDB（米州開発銀行）、CAF（アンデス開発公社）等が既存プログラムのリスキや新規借款を実施（約 1,635 百万ドル）。ボリビア政府の財政的余力がない中で、脆弱層への緊急経済支援や保健システム整備に充てられた。政府は今後とも追加的な給付金給付等を目的として

借り入れる予定であるが、かつてモラレス大統領が排除した IMF からの融資については MAS 党が多数を占める議会での承認が下りていない。

コロナ拡大が一定程度収束している中、国際協力は緊急援助から次の段階、With/Post コロナを見据えた取り組みへとシフトしてきている。主な開発課題としては、保健システムの強化（専門人材の育成、拡充した施設の適切な運営等）、経済再活性化（零細・中小企業支援、輸出促進等）、社会的弱者支援（女性の能力向上等）などである。医療分野においては、日本の協力で建設された複数の病院への信頼や長年の技術協力による協力アセット（リファラルや情報分析、ヘルスプロモーションなどの国家承認された手法やツール）もあり、ボリビア政府からの日本への期待も高い。

他方、ボリビアでは政府の交代や政治意図により開発政策や国際協力の役割・アクターまでも変わること何度も経験してきた。今後の国際協力の在り方という観点からも、10 月 18 日の選挙が注視されている。



写真 2：日本病院（サンタクルス）への感染症対策の資材供与（JICA ボリビア事務所提供）

（おはら まなぶ 国際協力機構（JICA）ボリビア事務所長）

ドミニカ共和国大統領選挙と新政権の展望

丸橋 重友

はじめに

7月5日、新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月16日から延期となっていた大統領選挙、上院議員選挙、下院議員選挙がドミニカ共和国で実施された。国家非常事態宣言により選挙のための集会や移動が制限される状況が続き、本格的な選挙キャンペーンを実施できないまま投票日を迎える異例の選挙戦となった。与党PLD（ドミニカ解放党）のゴンサロ・カスティージョ候補、PRM（現代革命党）のルイス・アビナデル候補、PLD離党者を中心に結成されたFP（国民勢力党）のレオネル・フェルナンデス候補を含む6名が立候補した大統領選挙では、変革を掲げるアビナデル候補が勝利し、16年振りの政権交代が実現した。

本稿では、大統領選挙結果、アビナデル候補の勝因とともに、新政権の課題と展望について考察する。

大統領選挙結果

イデオロギーや政策上の相違、また争点となる大きな内政・外交上の課題もなく、安定して高い経済成長を実現してきたメディーナ路線の「継続」と4期16年にわたるPLD政権からの「変革」が選挙の主な焦点となった。PLD分裂の影響もあり変革を訴えるアビナデル候補が優位に選挙戦を展開し、直前の世論調査でも同候補が約39～54%、カスティージョ候補が約35～37%、フェルナンデス候補が約8～10%と、アビナデル候補が一歩リードしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により投票率の低下が懸念され、何れの候補も第1回投票での当選に必要な有効投票の過半数を獲得できずに上位2候補による決選投票に纏れ込むとの見方が強く、最後まで予想が難しい選挙となった。

7月5日の大統領選挙の投票率は55.29%と前回2016年選挙時の69.6%から大きく低下したが、投票結果はアビナデル候補52.52%、カスティージョ候補37.46%、フェルナンデス候補8.9%となり、アビナデル候補が第1回投票で勝利した。

同日に行われた上院議員選挙（全32議席）ではPRMが過半数を上回る18議席を獲得し、2016年選挙の2議席から大きく躍進する一方、前回選挙で27議席を獲得したPLDは僅か6議席に留まった。また、下院議員選挙（全190議席）でもPRMが前回46議席から90議席に大きく議席を伸ばす一方、PLDは75議席と前回127議席から大きく議席を減らし、国会議員選挙もPRMの圧勝に終わった。



写真：大統領選挙キャンペーン①。写真はすべて Presidencia de la República Dominicana（ドミニカ共和国大統領府）提供＞

大統領選挙の背景とアビナデル候補の勝因

（1）変革を求める声の高まり

2012～16年の第一次政権における年平均6.4%の高い経済成長の実現、GDP4%相当の国家予算の教育分野への投入、持続的な観光開発の促進等の成果を背景に、連続再選を目指すダニーロ・メディーナ大統領が第1回投票でドミニカ共和国の大統領選挙史上最多となる61.7%を獲得し圧勝した。2016年8月に発足した第二次政権ではプンタ・カタリーナ石炭火力発電所の建設、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）問題が発生するまでの年平均5.6%の経済成長等の成果の他、大統領が週末に地方コミュニティを訪問し住民と直接意見を交わす「サプライズ訪問（8年間で計290回）」も高く評価され、今次大統領選挙前の世論調査では約57%がメディーナ大統領の施政を支持すると回答している。

一方、政権の長期化にともない慢性的な汚職と無処罰問題、治安等の市民生活に直結する諸問題や政府プログラムをめぐるクライアンティリズム、ネポティズムの改善を求める声が徐々に強まったが、メディーナ政権はこれらの要求に対して具体的な成果を挙げることができず、国民の間では同大統領の実績に一定の評価を示しつつも、政権交代と変革を求める声が強まった。特に2016年にプンタ・カタリーナ石炭火力発電所建設をめぐるブラジルの建設大手オデブレヒト社との汚職事件が発覚し、翌17年に同事件及びメディーナ大統領の関与について調査を求める反汚職市民運動「緑の行進」に発展して以降はそれが顕著となっていた。

(2) 大統領候補をめぐる与党PLDの混乱と分裂

第二次メディーナ政権発足後、フェルナンデス前大統領は早々に2020年大統領選への出馬を表明した。これに対し、メディーナ大統領は2016年大統領選挙の際に2020年選挙への不出馬を約束しているが、高い支持率と好調な経済を背景に党内メディーナ派から同大統領の大統領選挙出馬を求める声が強まった。二期連続で大統領を務めるメディーナ大統領の連続再選には憲法改正が必要であり、これに反対する世論の高まりに加え、米国が連続再選に反対したことにより同大統領は最終的に出馬を断念したが、代わりにメディーナ派のゴンサロ・カステージョ前公共事業大臣を後継候補に指名したため、フェルナンデス派とメディーナ派の対立が深刻化した。

フェルナンデス前大統領とカステージョ候補の一騎打ちとなった2019年10月のPLD予備選挙は、約11,000票の僅差でカステージョ候補が勝利したが、開票プロセスにおける票の不正操作を指摘し選挙結果を不服とするフェルナンデス前大統領は党内一派を引き連れて離党し、新たにFPを結成した。PLD分裂後に初めて行われた2020年2月の統一地方選挙は、電子投票機器の不具合により投票開始後に急遽延期されるという前代未聞の事態となったが、3月のやり直し選挙ではルイス・アビナデル党首率いるPRMが全158市長ポスト中82市を獲得する一方、PLDはフェルナンデス派の流出が大きく影響し65市に留まった。その後もPLDは党分裂の影響を克服できず、今次大統領選挙プロセスでも勢いに乗るPRMの前に苦戦を強いられる展開が続いていた。



写真：大統領選挙キャンペーン②

(3) アビナデル候補の選挙キャンペーン

観光グループ会社副社長を務めるアビナデル候補は、変革の旗印の下、実業家としての強みを全面的に打ち出し、新型コロナウイルスにより影響を受けた経済の回復、雇用創出、汚職撲滅と透明性の向上を訴えた。これに対し、対抗勢力は政治経験の浅さを指摘し、政治家としての能力も未知数として批判したが、公共事業大臣としてオデブレヒト疑惑の渦中にあったカステージョ候補及び3度の大統領経験者であるフェルナンデス候補と比較し、アビナデル候補に政府要職の経験がないことが変革に相応しいクリーンなイメージを印象付けることを可能にした。また、政権与党の経験のないPRMにアンチ層が少なく無党派層や反政府層を取り込み易い状況にあったこと、アビナデル候補が政党の枠を超えて団結と変革を訴えたことも幅広い国民からの支持獲得につながった。

一方、カステージョPLD候補についてはPLD分裂による固定票の流出、求心力・結束力の低下が大きく影響したが、メディーナ大統領の後継者とのイメージが強く最後まで独自色を打ち出せなかったこと、大統領及び政府の支援が絡んだ選挙活動には「政府と政党の混同」、「不透明な選挙資金」、「社会プログラムにおけるPLD支持者の優遇」との疑惑や



写真：大統領就任式

批判が後を絶たなかったことが新たな票の獲得を困難にした。

アビナデル新政権の展望

8月16日、アビナデル新政権が発足した。過去5年に平均6%の経済成長を実現し「カリブの優等生」と言われてきた経済は、新型コロナウイルスの影響により観光、建設分野を中心に大きな打撃を受けており、IMFによれば2020年の経済成長率は-1.0%が予測されている。経済活動の停滞にともなう税収減、新型コロナウイルス対策のための各種給付金の支出増により本年の財政赤字はGDP比9%、公的債務は対GDP比60%に達するとの指摘もあり、新型コロナウイルス対策、経済対策と並行して新たな財源の確保を含む財政の立て直しが大きな課題である。また、アビナデル政権の浮沈の鍵となるのが、変革を望む多くの国民が注目する汚職・無処罰、透明性向上、制度改革への取り組みであり、具体的成果を上げPLD政権との違いを示すことができるかが注目される。

外交ではメディーナ政権下で外交関係を樹立した中国との関係が注目される。大統領就任式にポンペオ國務長官が出席した米国に対して中国から要人來訪はなく、また、アビナデル大統領が就任演説において米国との関係強化に言及する一方で中国についての言及はなく、200万を超える同胞が在住し、経済的結びつきが強い米国との関係を軸とした外交を進めるとの新政権のメッセージとも捉えられる。

おわりに

アビナデル大統領は就任演説において「いかなる理由であれ過去の汚職が無処罰となることは許さない」、「新政権では国民の税金を悪用する者は即刻解任し裁判にかけると述べ、前・新政権の区別なく汚職の追求と対策に不退転の決意で取り組む姿勢を表明した。その証として選挙公約であった検察の政治的独立の確保の実現に向け、メディーナ政権下の検事総長と対立して最高裁判事を辞したミリアン・ヘルマン・ブリト女史を検事総長に任命するとともに、イポリト・メヒーア政権下で女性として初めて副大統領に就任したミラグロス・オルティス・ボッシュ元副大統領を倫理統制委員会総局長、これまで市民の側から政府の財政執行、汚職、選挙を監視してきた非営利組織「PC（市民参加）」のカルロス・ピメンテル代表を政府調達契約総局の代表に任命した。また、新型コロナウイルスによる影響が深刻な経済については、公的機関の統廃合による財源確保及び官民連携の推進による雇用創出に最優先で取り組む方針を示した。アビナデル大統領の政治手腕は未知数であるが、実業家としての経験を基に既存の政治からの変革を図る52歳の大統領の指導力に注目したい。

（本稿は、2020年8月20日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在ドミニカ共和国大使館の見解を代表するものではない。）

（まるはし しげとも 在ドミニカ共和国日本国大使館参事官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『インディオの村通り 40年 〈いのち〉みつめて』

清水 透 岩波書店（ブックレット）

2020年2月 56頁 680円+税 ISBN978-4-0027-1019-8

メキシコ南東部オアハカ州のマヤ系先住民のチャムーラ村に、1979年から40年間通い続けた人類学人類学研究者がインディオの村の伝統と近代化の狭間で生きる人々と出会い、交流し、生活の様式や生業の変容などとともに、自身の研究者としての異文化社会への入り方、人間として接する心構えを考える。チャムーラ村の激変、自身の病气や骨髓移植を待ちながら23歳で亡くなった愛嬢を通して学んだこと、そして開発の名で行われる自然のいのちの破壊への思いへの交錯を淡々と語ったエッセイ。（桜井 敏浩）

南米の留学生を戦略的に受け入れるオールジャパンの支援体制の構築に向けて

遅野井 茂雄

2020年までに30万人を目指すとした政府の「留学生30万人計画」は、日本語学校在籍者を含め数字の上では昨年度達成された。だが、残念ながらまさにこの時点で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大で、留学生が来日出来なくなるばかりか、学業での困難や内定の取り消しにも直面している。コロナ禍は留学生の受け入れのあり方に再検討を迫っている。

しかし、日本の人口動態において、18歳人口が急減するトレンドの中で、今後の日本の経済社会活動を支える優秀な外国人人材を獲得する必要性は高まっている。国際競争力を高め、イノベーションに貢献する高度人材として、グローバル企業を中心に優秀な外国人の採用はすでに始まっている。大学など高等教育機関も、教育・研究力を高め、科学技術の発展や人材輩出に向けたミッションを果たすには、入学定員の25%など一定の割合を留学生に割り当て、選抜する改革が求められている。

他方、中南米においても、「中所得国の罟」を逃れ、高所得国への脱皮をはかるべく生産性を上げるには、人的資本の充実がカギであることは広く認識される所だ。日本の大学が優秀な若者を引き付け、本国の経済発展に貢献することができれば、日本の国際的評価を高めるとともに、中南米との関係強化につながることを期待できる。

南米に留学生受け入れ拠点を設置

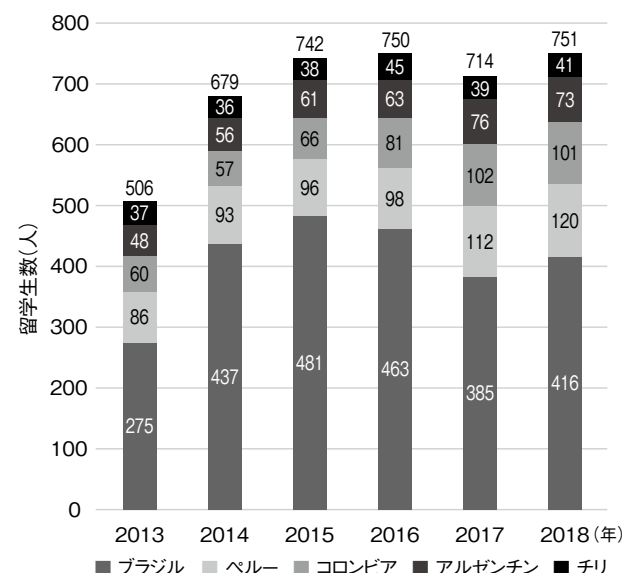
こうした戦略的な留学生受入政策が必要との問題意識に支えられ、2014年から日本留学を促進するオールジャパンの司令塔となる大学を配置する文科省の「留学コーディネーター配置事業」が開始され、2018年から「日本留学海外拠点連携推進事業」として実施されている。留学生のリクルートから、日本での就職を含む卒業・修了後のフォローアップまで一貫した日本留学をオールジャパンで支援する体制の確立を目指すプロジェクトである。

留学生が少ない地域を中心に拠点事業の実施大学

として、北海道大学（サブサハラ）、東京大学（南西アジア）、岡山大学（ASEAN）、北海道大学（ロシア・CIS）、九州大学（中東・北アフリカ）が採択され、南米については筑波大学が文科省より受託している。

2015年の「配置事業」でブラジルを中心に、18年に「留学拠点事業」として南米を対象を拡大。15年度に、サンパウロ大学に日本留学の拠点を設け、現地高等教育関連機関・財団、在外公館や商工会議所、日系人団体等の協力と支援の下で、現地の有力高校・大学への訪問や、日本の大学の参加を得て、留学フェアの開催などを行ってきた。20年の「留学拠点事業（南米）」の採択に合わせ、スペイン語圏を対象とした拠点をペルーの国立サンマルコス大学に設置する予定である。南米から日本への留学生数の上位5か国の、ブラジル、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリを重点対象国として活動している。

図：南米出身留学生数の推移



出所：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」による。
日本語教育機関在籍者を除く。

少ない南米からの日本留学

日本学生支援機構によれば、日本への留学生数（2018年）は、日本語学校在籍者を含め約40%を中国が占めている。ベトナム（23%）などアジア諸国

が全体の93%を占め、中南米からは1,718人で全体の0.6%と中東と並び最も少ない。そのうちブラジルが548人、メキシコが427人で半数以上を占める。

日本語学校在籍者を除く、事業の重点5か国からの留学生数は、2015年以降、750名前後で推移している(図)。ブラジルからの留学生が半数以上を占める。2011年から16年まで実施された「国境なき科学」計画によるところが大きく、521名が日本に留学した。また2015年から700人台に増加した背景には、同年、文科省が2015年度からの5年間、中南米を対象に実施した「大学の世界展開力強化事業」によるところが大きいだろう。

留学拠点事業では、2023年までの4年間で、留学生数を1.4倍に増加することを目標としているが、留学を取り巻く環境は厳しさを増している。21世紀に入り「資源ブーム」を背景に高位中所得国へと成長が続き、財政余力に支えられ各国政府は政府奨学金制度を拡充した。だが、「国境なき科学」計画の終了が物語っているように、2014年の“ブーム”終焉以降の経済後退でその動きにも陰りが見られる。それを補填する形となった「大学の世界展開力強化事業」の補助金事業も2020年3月で終了した。そこにコロナ禍による大きな打撃が加わることになったのである。

コロナ禍で日本留学の魅力を発信

重点国はいずれも感染者数で世界のトップ10に入り、国民生活への打撃も甚大で、留学者数にも影響するだろう。それだけに、拠点事業の重要性はむしろ高まっていると言える。

長距離の移動にともなう環境や経済面での負荷といったコロナ後に起こり得る認識の変化を考慮すれば、長期の留学こそ促進されるべきである。南米からの留学は、コストや語学面での制約から欧米や域内に向けたものが主であった。

中間層が拡大した南米で若者が日本で学びたいとする分野も少なくない。留学拠点事業を通じて、日本への留学の利点をアピールし、日本留学に理解を深め、私費留学を促す必要がある。欧米に比べ相対的に学費が安いことや大学院の学費免除制度の存在など経済面、治安の良さや、コロナ禍にあっても保健衛生の充実など生活面でのメリットである。また卒業後の日本での就職も事業の重要な点であり、日本語など、そのための条件を日本企業や商工会議所

などの協力を得てアピールする必要がある。

もとより、日本の各大学が、大学世界ランキングの順位を上げるなどの国際的プレゼンスとレピュテーションを向上させ、質の高さや魅力を個別にアピールすることが求められる。対面授業が制約されている状況を奇貨とし、国際的通用性を持つオンラインでの講義やウェビナーでの研究集会を通じて、日本での留学の魅力を伝えるべきである。オンラインでの授業を教育課程に取り入れれば、本国に居ながら一定期間の留学が可能となろう。

7月に開催した南米留学生受入校連絡校会議において、今年度はオンラインでのリクルーティング活動に集中することを確認し、11月にオンラインでの日本留学フェアを実施する。参加大学にはバーチャルでのブースを設ける予定である。

南米からの優秀な留学生の獲得に向けて、関係機関にはフェア等のイベントに参加いただくとともに、その貴重な知見をもって、オールジャパンでの事業に協力いただきたい。

(おそい しげお 筑波大学名誉教授。
「日本留学海外拠点連携推進事業(南米)」留学コーディネーター)





パラグアイ República del Paraguay



硯田 一弘

COVID-19 禍のパラグアイ事情

概観

世界中を震撼させている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍であるが、Cuarentena = 検疫隔離が始まった3月11日の時点では、「Cuarentena とは大きな物言い、何で？」というのが筆者を含め大方の人たちの印象であった。

パラグアイでは免疫学で有名な米国 Emory 大学医学部出身の医師 Julio Mazzoleni 大臣が率いる健康社会福祉省（Ministerio de Salud Publica y Bienestar Social）が新型コロナ対策を引き受けており、毎日テレビや新聞に登場して日々の感染対策の様子を報じて、国民に感染予防の大切さを訴え続けてきた。

また、外出時にマスクを着用することを義務付け、違反者には罰金を科すほか、店舗や事務所など不特定の人間が出入りする建物の入り口には手洗い設備と検温器、ハンドサニタイザー（手のひらを消毒するスプレー）を設置することとし、査察庁が随時厳しくチェックする等、他の国では見られない完璧な防疫体制を確立、これが6月までは効果を発しており、パラグアイでの感染者数は周辺諸国と比較すると圧倒的な少な

さであり、単に予防の徹底だけでなく、BCG 接種の徹底などの永年行われてきた衛生処置が奏功したものとも言われてきた。

検疫隔離の開始当初は、南米の人がマスクを付けたり手を洗ったりする筈がない、と思っていた。特にパラグアイを含む南米南部（ブラジル南部、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチン）では冷たいマテ茶テレレを回し飲みする習慣があり、普段から感染症に対する感度は高くない。そのパラグアイで、マスクと手洗いの習慣があつという間に広がったのは驚きであった。2009年に豚インフルが流行した時にはベネズエラに住んでおり、テレビニュースで日本中がマスクをしている様子を見

て驚いたが、南米パラグアイでも外出中の人達が全員マスクを付けている様子を見て、この国のメンタリティは極めてアジア的というか、もしかすると日本以上に日本的と感じた次第。



ショッピングセンターの入り口には、ビデオカメラと温度センサーが一体化したモニターが設置されている



店の入り口には必ず手洗い（写真は特記ないものはすべて筆者撮影）



別のショッピングセンターでもカメラ一体型検温センサーで検温、パソコンで記録



エスカレーターは、距離を空けるために緑色の部分に乗るよう指示



道路の真ん中のサインボードにも、ハンドサニタイザー（手の消毒液提供機）が設置されている



トイレは故障ではなく、間隔を空けられるよう一つ置きに封鎖



閉鎖空間を避けるために屋外のフードコートが人気。ここにも手洗い所



閑散としたショッピングセンター。物販と飲食・観光業が受けているダメージは極めて大きい。

しかしながら、結果的には Cuarentena の語源となった 40 日の隔離期間を過ぎても隔離政策は続けられ、半年以上が経過している。

周辺国の中では、ブラジルでの爆発的感染増が世界的に報じられただけでなく、人口当たりの死者数では依然としてペルーが世界一

となっており、世界的にも酷い状況の中南米、という定義がなされているものの、隔離政策が始まった 3 月から 4 月にかけての緊張感も現在は薄まり、週末や給料日となる月中や月末には交通量も以前と変わらない程回復している印象。

現状

6 月末まではラテンアメリカにおける新型コロナ感染阻止の優等生と言われたパラグアイであるが、7 月から感染が急増、8 月以

	感染者数	死者（人）
3月	69	3
4月	197	7
5月	720	1
6月	1,235	6
7月	3,117	32
8月	12,324	276
9月*	21,022	478

（*9月は28日まで）
性別では女性17,982人=46%、
男性20,702人=54%

出所：https://www.lanacion.com.py/（元データは保健省）

降は爆発的に増える状況となり、9月28日現在の感染者は38,684人（9月単月で21,022人）、死者は803人（同478人）と、感染の勢いが止まらない日々が続いている。

景気への影響

コロナ禍が始まる直前までは、アスンシオン市内には次々と新規のホテルや高級レストラン・ショッピングセンターが建設され、コンベンション需要の取り込み等も目指して10年前のペルーの首都リマのような様相を呈して活気づいていた。

しかし、世界中が同じ状況にある訳であるが、コロナ禍によって最も被害を受けているのは飲食と観光・物販セクターであり、アスンシオン市内の高級料理店の多くは倒産の憂き目に遭い、ホテルの建設は中断、ショッピングセンターも閑古鳥が鳴く状態で、集客の目玉の一つである映画館は今日に至るまで半年間閉まったままとなっている。

行動制限が緩和された7月以降も外食の需要は戻っておらず、倒産を免れたレストランでも厳しい状況に変化はない。一方、デリバリーは引き続き活況を呈しており、コロナ禍で最も変わった景色の一つが、大きな四角い布バッグを背負って街中を走るデリバリーのオートバイ。パラグアイではタクシーに代わる交通手段としてウーバーが定着しているが、何故かウーバーイーツには認可が下りていない模様で、アルゼンチン発祥の Pedidos Ya（ペディードス・ジャ）と Monchis（モンチス）という2社がこの成長市場を独占している。



目立って増えたデリバリーサービス（“abc”紙 Web サイトより）

また、市内で目立つのはコンビニの台頭。5年ほど前から市内のあちこちに24時間営業のコンビニが出来始めていたが、コロナ禍において存在感を増した感のあるコンビニは出店攻勢を強めている。パラグアイでは至る所に薬局 = farmacia があるが、薬事法で薬局での食品の販売が禁じられているため、外出制限が続いた期間に成長した数少ない業種と言える一方、強盗被害の報道も目にするようになっている。

最も人気のスポーツであるサッカーも無観客での試合が行われているが、パブリックビューイングの機会も失われているのでテレビのスポーツ放送も盛り上がり欠けている。

近年雨後の筍の如く建設されてきた高層住宅の建設の多くは再開されているが、こうした建築ラッシュを支えてきた近隣諸国の富裕層の動きも鈍化しており、不動産市況は大いに低迷しており、市内にはこれまでも増して貸家・売家の看板が目立つようになっている。

日雇い仕事で糊口を凌いできた非公式セクターの労働者は、収入の道が閉ざされて困窮しているものの、政府の金銭支援や民間の炊き出しなどの援助を受けて日々を送っている。

世界中がコロナ禍で昨年対比GDPの大幅マイナスとなっているが、パラグアイのGDP落ち込みは南米の中では最も少ない。政府の中小企業支援策も継続されており、IPS 社会保険に加盟している会社では、社会保険庁から給料の半分の支給される仕組みが機能している。

治安

景気の悪化と同時に治安が悪化する懸念もあるが、現在のところ大幅に治安が悪化しているとの実感はない。ただ、店舗への強盗や路上でのひったくりの類の報道は以前より少し増えたようにも感じられる。また前述の通り、コンビニやガソリンスタンド併設の店舗などでの強盗に関する報道は時折見かける。しかし、ブラジルのような殺人をともしう強烈な強盗は発生していない。

路上生活者の数が他の南米大都市に比べて極端に少ないアスンシオン、不景気は拡大しているものの、依然としてホームレスの姿は殆ど認められていない。

物流

新型コロナの流行が始まった当初の3月から4月にかけては、感染者の殆どが外国からの帰国者或いは入国者であり、特に早くから感染拡大が目立った隣国ブラジルからの帰国者が持ち帰る例が大部分のケースを占め、結果としてアスンシオン周辺とブラジル国境周辺が最も感染率の高いエリアとなり、その傾向は今日まで続いている。

ブラジルとは生活必需品の相互流通が盛んな関係から、国境が封鎖された後も、商品運搬用のト

ラックに限っては通行の自由が確保されている。しかし、徹底した衛生検査を同時に行うために、通関には普段を遥かに上回る時間を要し、運送業者が国境付近で足止めされ、その間に感染してウィルスを持ち込むことになっているとの指摘もある。

パンデミック以外の要因として降雨不足が発生しており、河川交通の要であるパラグアイ川の水位が20年来の大幅な低さを記録し続けており、鉄鉱石や石灰石、大豆などのバルク物資の物流も滞り、またコンテナも喫水を下げないよう積み荷の量を制限していることから、サーチャージの引き上げが起り、納期の遅れと物流コストの上昇をもたらしている。

交通への影響

4月から停止状態にあった国際航空便は、外国人救済用の特別便を除いては運航されていない。感染拡大が止まらない現状で鎖国がいつまで続くか目途も立っていないが、臨時便は常時満席に近い搭乗率との情報もあり、早期の航空ダイヤ復旧が望まれている。

国内の移動に関しては、アスンシオン首都圏と第二の都市であるエステ市周辺で最も多くの感染例が報告されているために、制限の完全解除の見通しも立っていないが、然るべき理由があれば陸路の往来は比較的自由に行われている。

（すずりだ かずひろ 株式会社アディルザス
代表取締役。アスンシオン在）

海外日系人とは日本にとってどのような存在なのか？

田中 克之

コロナ禍に苦しむ中南米と日系社会

世界の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の収束見通しは依然不透明である。ジョンズ・ホプキンス大学の新型コロナウイルス感染者情報によれば、10月13日現在での累積感染者数の世界トップ10の国の半数はラテンアメリカ（中南米）の国（3位ブラジル、5位コロンビア、6、8、9位がそれぞれアルゼンチン、ペルー、メキシコ）である。また、人口100万人あたりの死者数についてもペルーの世界1位をはじめとして中南米の国が上位を占めている。ブラジルやペルーといえば海外日系人^(注)の多い国である。これらの国の日系団体は普段、チャリティーイベントやバザーなどを開催してその運営維持費を得ているが、こうしたイベントが延期や中止を余儀なくされ、各団体は大きな打撃を受けている。しかし同時に、これまでなかった日本や他国の日系団体・個人と連携したオンラインでのイベントの開催が活発化するなど歓迎すべき現象も生じている。このコロナ禍を契機に、あらためて中南米を中心とした海外日系社会のこれまでの道のりを振り返り、現在の海外日系社会の課題、海外日系社会と日本との間の絆の強化について気付いたことを述べてみたい。

変貌した海外日系社会

1868年（明治元年）のハワイへの集団移住により開始された日本人の海外移住は、各地に多くの日系社会を生み出した。今年は終戦から数えて75年になるが、この期間だけを見てもこれらの海外日系社会は大きく変貌した。

(1) まず、日系社会が存在する地域が広がった。以前には海外日系社会といえば南北アメリカ大陸だけを考えればよかったが、今やアジア、オセアニア、ヨーロッパにも海外日系社会が存在する。これらの地域の日系人は、企業進出により現地に根を下ろした駐在員とその子弟、現地の人との婚姻により現地に居住することになった日本人とその子弟、芸術家や研究者として自由渡航した人々とその子弟などその背景は様々である。

(2) 他方、30年ほど前に始まった中南米からの「出かせぎ現象」により日本にも海外日系人社会が誕生した。この在日日系社会は、今日ではブラジル、米国に次ぐ3番目に大きい日系社会となっている（約30万人）。そしてその6割は日本での永住を望んでいる。

(3) 第三に、北米や中南米では世代交代が進み今や中心世代（日系社会を指導する世代）は三世、四世に移っている。また、世代交代が進むにつれ日系アイデンティティが希薄化し、三世以降の日系人の大多数は日本語を解せなくなっている。このようなこともあ

り、日系社会の活動に参加する若者が少なくなり、また、日本との絆が細くなってきている。

(4) 他方、血のつながりがなくとも、日系社会の活動に親近感を持つ人々、例えば地域の祭りや運動会のような日系イベントに参加する非日系が増えている。日本語学校で学ぶ者の数も非日系が日系を上回るようになってきている。

(5) 一般論として言えば、殆どの日系人は居住国の中流層に属するようになっている。それより上の層に属するものも多数存在する。昔語られた「艱難辛苦の日々」はすでに過去のものとなっている。従事する職業も、以前には全体の9割を占めていた農業従事者は1割を切り、医者、弁護士、会計士、教員、技術職、実業家、公務員、事務員等多岐にわたる。

日本を支え続けてきた海外日系社会

日本では「日本を飛び出して行った者」といったイメージで移住者を見る傾向があった。しかし、これまでの歴史を見ると、海外日系人は海外における最強の日本の理解者であり、最大の日本文化の継承・普及者であり続けてきた人達である。2013年に和食文化がユネスコの無形文化遺産に登録されたが、日系人が北米や南米で現地の食材を活用しながらジワ

り、ジワリと日本食を広めていった長年にわたる努力もこれに貢献したといっても過言ではあるまい。さらに忘れてならないのは、日本が大きな困難に直面した時は海外日系社会が常に温かい支援をしてくれたことである。一番の例がララ物資である。ララ (LARA) は英語の Licensed Agencies for Relief in Asia の頭文字をとったものであるがこの団体を通じて送られた物資がララ物資である。1946 年から 52 年にかけて当時の円貨 400 億円に相当する食料品、衣料品、医薬品が日本に送られた。学校給食で使われた粉ミルクもこの物資の一つである。敗戦により灰燼に帰した日本にとっては、干天の慈雨に等しい贈り物であった。そしてこの物資の約 20% が米国や中南米の日系社会から送られたものであった。日本人は同胞愛に満ち満ちたこの贈り物に感動し、国会でも感謝決議が採択され、皇后陛下（香淳皇后）も感謝の気持ちを歌に詠まれた。この歌を刻んだ記念碑が横浜港にある。1957 年には国会議員が中心になり、東京に 360 名の海外日系人を招き感謝の念を表すための大会が開かれた。これが第一回海外日系人大会である。そして海外日系人大会の事務局として設立されたのが海外日系人協会である。海外日系



写真：ララ物資への感謝が詠み込まれた香淳皇后様の歌碑
出所：執筆者撮影

社会の日本への支援はこれに限らず、その後も阪神・淡路大震災、東日本大震災など日本が困難に直面するたびに巨額の義援金が被災者に送られてきている。

新世界の国造りに参画した 海外日系人

横浜に「われら新世界に参加す」というフレーズを基本テーマにした JICA（国際協力機構）移住資料館がある。中南米と北米への移住の足取りを展示する素晴らしい施設である。

2016 年のリオデジャネイロ・オリンピックの開会式行事の最初の部分で、今日の多民族、多文化共生社会が出来上がるまでのブラジルの歴史を絵巻物風に見せる演出があったことを覚えている方も多いであろう。先ずインディオの存在、大西洋を渡ってきたヨーロッパ人との出会い、奴隷として連れてこられたアフリカ人、中東からの移住者、そして日の丸を想起させる服装から一見して日本人、日系人と分かる東洋人が、ブラジルの国造りに参加した模様が演出された。ブラジルに移住した日本人とその子孫が今日のブラジル社会の形成に大きな役割を果たしたことがオリンピック開会式行事を通じて全世界に示されたわけである。JICA 移住資料館の基本テーマの正当性を裏書きした開会式のこの場面は内外の移住関係者



リオデジャネイロ・オリンピック開会式における日本移民をモチーフにした群舞
出所：IOC Olympic Channel Website より

にとってはさぞかし感動的な場面であったに違いない。

海外日系人と日本との絆の強化

以上で述べたとおり、海外日系人は「外国における日本文化の継承と普及のための最も強力な存在」「日本が困難に直面した時はいつも支えてくれた存在」「在住国から、その国の国作りに貢献したと認められた存在」である。同時に「世代交代が進み日系人意識が希薄化し、若い世代の日系社会イベントに対する関心の低下が見られ、日本との絆も細くなってきている存在」である。しかし、これを補うかの如く「祭りや運動会などの日系イベントに参加し、日本語の勉強に精を出す非日系人が増えている」という事実もある。他方、「日本には世界で 3 番目に大きい日系人社会が存在し、その約 6 割は日本に永住したいと望んでいる」ことも明らかになっている。このような状況の下で、海外日系社会と日本との絆を維持し、それをさらに強化しようとするならば何を考えるべきなのであろうか。このような複雑な話に「これをやればすべて良くなる」というような特効薬があるとは思われない。ただ日本側から見た考え方の整理ぐらいはできるかも知れない。私は次のように考えている。

(1) 日系社会は様々な課題を抱えているが、海外日系社会にあって最も重要なことは「日系社会の活性化」である。また在日日系社会の最大課題は「子弟の日本語教育」である。

(2) 日系社会の活性化のためには、若い世代が日本及び日本文化の価値に気づく必要があるが、既存の日系社会及び日本は「気づ

き」のための機会をできるだけ多く提供すべきである。できるだけ多くの若者に日本を知る機会（留学、研修、就業、目的を持った短期訪問など）が与えられ、またそのための制度が整備される必要がある（四世ビザの改善など）。2年前に制定された「国際日系デー」（6月20日）関連行事として、若い世代を中心に世界の日系社会をつなぐオンラインイベントが開催され効果を上げているが、この種の連携事業の充実が期待される。また、日本文化、日系イベントを支える非日系人を大切に、日系社会の枠組みに取り込む努力を行うことが必要である（ちなみに、JICAはこのような非日系人を日系人関連研修プログラムの対象とし、日本での研修に招聘している）。

（3） 在日日系社会の子弟教育問題については、日本人生徒に伍し

て高校受験ができる程度までに日系人子弟の日本語レベルを引き上げることが目標とされるべきである。そして不就学日系児童・生徒をなくす必要がある（浜松市は市の努力によりこれを達成している）。さらに、義務教育の学齢主義を改め、日本語のできない外国人児童・生徒については下学年編入を励行すべきである。

（4） 最後の点は、自明のことではあるが、立派な海外日系社会が存続し続けるためには、彼らが誇らしく思える「日本」が存続し続ける必要があるということである。

（注） 海外日系人とは海外に生活の本拠地を移し、永住の目的を持って生活する日本人ならびにその子孫（二世、三世、四世等）で国籍や混血の有無は問わない。単に日系人と呼ぶことも多いが同じ意味。

（たなか かつゆき 公益財団法人海外日系人協会理事長。元駐メキシコ、駐スペイン大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『知られざる福島移民— キューバ、ハワイ、ペルー、カナダ』

紺野 滋 歴史春秋社

2020年7月 359頁 1,600円＋税 ISBN978-4-89757-973-3

キューバに渡った日本移民350人が第二次世界大戦中にフベントウ島（旧名ピノス島）の刑務所に収容され、その中に福島県民が13人いたという2016年10月30日配信の共同通信記事をきっかけに、戦前には東北では最も多かった福島県移民の足跡をハワイ、カナダ、キューバ、南米のペルーまで取材し、それぞれの地での福島県から渡った移民の歩みを語り継ぐために彼らの生きた証を記録にして残そうと、福島県北部に在住する元新聞記者が纏めたドキュメンタリー。

キューバに渡った人たちは、ハバナで雑貨商などの商業や製糖工場等の労務者、ピノス島での農業に従事した。フベントウ島では現在も農畜産業を営む一家を訪れたが、当初の開拓、営農の苦労に加え、戦時中の米国に迎合した日本人敵視策での過酷な強制収容など苦労が続いた。ペルーに渡った人たちもまたその道のりは苦難に満ちたものだった。大戦中には敵国民として拘留され、有力者は米国の収容所にまで送られた。戦後米国の収容所が閉鎖されても、ペルー政府は排日移民法を理由にその僅かな人数しか帰国を認めず、大半は日本に向かったが、敗戦直後の日本での生活、ペルー生まれの子女の日本語の習得など苦労が続いた。一方、ペルーに残った人たちの中には、福島県大玉村出身でマチュピチュ遺跡の麓にある村の初代村長を務めた野内与吉氏がいる。（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ都市物語

＝第18回＝

モンテビデオ 「スモール」から「スマート」へ

市川 禎理

地球儀で日本の反対側と言えばブラジルと語られることが多いが、実はウルグアイも日本から最も遠い国の一つだ。ブラジルとアルゼンチンという南米の大国に挟まれ、面積は日本の半分ほど。農牧業を主要産業としているため牛は1,100万頭以上だが、人口はわずか345万人の小さな国だ。一方で、民主主義指数¹や腐敗認識指数²は中南米一であり、ラテンアメリカ諸国の中で政治的・社会的に安定した国である。首都モンテビデオはウルグアイ南部、ラプラタ川河口部に位置し、国土全体の0.1%程度の面積しかないが、総人口の4割にあたる140万人が住んでいる。雰囲気はラテンアメリカにある国の首都というには非常に落ち着いており、ヨーロッパの地方都市と表現したほうが想像しやすいかもしれない。私も赴任直後、穏やか過ぎる雰囲気に少々驚いた。



写真1：セロの丘から眺めるモンテビデオ市街（在ウルグアイ大使館提供）

モンテビデオのはじまり

「モンテビデオ」という名前の由来については諸説あり、「マゼラン艦隊の船乗りが遠くにセロの丘を

見て“Monte vide eu”（私は山を見た）と述べた」というものが最も有名だ。少なくとも“Monte”が「山」を意味し、セロの丘を指していることは数ある諸説で共通している。

モンテビデオは1724年～1730年、当時ポルトガル人と領土を争っていたスペイン人が、ラプラタ川に面しセロの丘が見える大きな湾の沿岸に要塞を建設したことに始まる。

ウルグアイが独立を果たしてからは、モンテビデオは首都となった。独立直後の1828年にはモンテビデオの人口はわずか1万人程度で、その後1852年には3.4万人、1860年には5.8万人となり、多くの移民を迎えることで1881年には16.4万人、1902年には27.6万人と増加していった（当時ウルグアイの全人口は99万人）³。モンテビデオ建設初期はスペインのカナリア諸島からの移民が多く、その後イタリア、フランス、イギリスなど様々な国から入植してきた。特にスペインやイタリアからの移民が多く、現在ウルグアイ人の約半分はスペイン系の子孫にあたり、そのうち70%がガリシア地方出身だそう。モンテビデオのガリシアセンターは1879年に発足し、世界にあるガリシアセンターの中では最も歴史が古い。現在、スーパーはどこでもガリシアのビールが売られていたり、日常の中で「Galicia」という言葉やその文化の一端に触れたりすることが多く、気質もどこか似ているように感じる。私は学生時代にスペインのガリシア地方に留学していたが、まさか遠く離れた南米ウルグアイでガリシア文化を感じるようになるとは思わなかった。

7月18日通り

独立広場から東に向けて伸びる7月18日通りは、昔からモンテビデオのメインストリートで、街の中心として発展してきた。元々は「中央通り (Calle principal)」という名前だったが、1830年7月18日の憲法記念日に因んで1946年に「7月18日通り (Av. 18 de Julio)」と命名された。ちなみに憲法が公布されたとされるマトリス広場（憲法広場）は、独立広場から旧市街に2ブロックほど入ったところにある。



写真2：独立広場のアルティガス將軍像 見つめる先が7月18日通り（以下、写真は全て執筆者撮影）

独立広場の中心にある建国の英雄アルティガス將軍の像は、旧市街と独立広場の境に残る門をくぐり、新市街へ向かおうとするように見える。7月18日通りはアルティガス像の先に伸びており、官公庁や共和国大学のキャンパスの他、多くの商店やレストランが建ち並んでいる。共和国大学の創立もまた、7月18日である（1849年）。

全長3.5kmある7月18日通りの終点には1830年の憲法制定会議を記念して1930年代に建設されたオペリスクがある。それが交差する通りはアルティガス通り（Bulevar General Artigas）である。つまり、



写真3：独立広場から伸びる7月18日通り

7月18日通りはアルティガスに始まりアルティガスで終わっている。

7月18日に纏わるエピソードはこれだけではない。アルティガス通りとの交差点にあるオペリスクからさらに真っすぐ1kmほど足を進めると、センテナリオ・スタジアムに辿り着く。同スタジアムは1930年FIFAワールドカップ第1回大会開催に向けて建設され、ウルグアイ憲法記念日の100周年を記念して「センテナリオ（100周年）」と命名された。1930年7月18日、完成後最初の試合でウルグアイはペルーに勝利し、決勝ではアルゼンチンを下して優勝を果たした。この出来事はウルグアイの独立に重ねられるような形で「7月18日」にさらに華を添えることになった。憲法記念日の7月18日に因んだ建設物や出来事は探せば探すほど見つかり、知れば知るほどこの通りに対するモンテビデオの人々の思い入れの強さが感じられる。独立広場から伸びる7月18日通り周辺は、こうしてモンテビデオのみならずウルグアイの中心として築かれていった。現在では大統領就任式のパレードや大規模なデモが行われる通りでもあり、ウルグアイにおける民主主義の象徴とも言える通りとなっている。東にあるポシートス地区やカラスコ地区の発展にともない、今は以前よりも落ち着いた雰囲気となったようだが、それでも毎日多くの人で賑わっている。

昔から変わらないことと言えば、7月18日通りを歩いているとよく見かけるガラピニャーダも見逃せない。ガラピニャーダはピーナッツやアーモンドに砂糖を絡めたお菓子で、売り子の中には40年以上前から毎日売り続けているプロのおじいちゃんもおり、この通りの隠れた名物だ。散策する際、甘いにおいがしたら是非試してみることをお勧めする。

モンテビデオの交通

モンテビデオに電車や地下鉄はない。列車はあるものの主に貨物用であり、現在は運行が休止されている区間も少なくないため、ごく一部の人を除いて市民の日常の移動手段と言うには程遠い。

モンテビデオでは20世紀初頭に路面電車が利用され始めた。その後、1951年にはモンテビデオ初のトロリーバスの運行が開始され、1957年には路面電車の運行が終了した。路面電車に入れ替わる形で運行が開始されたトロリーバスは約40年にわたり利用さ

れたが、徐々にバスが導入されていき、1992年1月26日が運行最終日⁴となった。以降、モンテビデオの主な公共交通手段は路線バスである。



写真4：昔の路面電車の跡

トロリーバスの運行終了後、電気式の交通機関は20年以上なかったことになるが、数年前から電気バスが導入され始めた。政府は環境に優しく持続可能な発展のため、電気バスや電気タクシーの購入を助成し推進している。

モンテビデオ赴任当初、バスは停留所や経路を知っていなければ利用しづらい印象があり心配していたが、モンテビデオが提供している携帯アプリの質が良く、経路や時刻表、バスの所在地や停留所等がリアルタイムで確認できるため、それは杞憂に終わった。チャージ式のカードを作れば現金で利用するよりも安く便利に利用できるのだが、面白いのが乗車時は自動改札式ではなく、運転手もしくは車内の料金担当の従業員に時間を申告して機械にかざす必要があることだ。この点はアプリの利便性の高さと比較すると少々改善の余地がありそうで、あまりスマー



写真5：最近少しずつ増えてきた電気バス

トではない。

いずれにせよ、アプリのおかげもあり、妻は日本のバスよりも利用しやすいとまで言っている。ただ、現地の人々はあまり満足していないようだ。ラッシュ時の渋滞や公共交通機関はモンテビデオ住民が改善を望む主な課題の1つとなっている。渋滞改善や公共交通機関の充実を図るため、7月18日通りや一部の区間へのメトロバスや路面電車の導入、リバーシブルレーンの導入、停留所への電光掲示板の設置、交通カードの利便性拡大、バスの混雑状況をリアルタイムで確認できるアプリ機能の追加など、9月27日に実施されるモンテビデオ県知事選挙の各候補者は実に様々な提案を行っている。

スマートシティを目指して

実はウルグアイはラテンアメリカで通信インフラが最も整っている国の1つで、例えばブロードバンド固定回線の普及率は85%だが、そのうち75%が光回線である。セイバル計画でノートパソコンを小学生へ無償配布するなどITリテラシーの強化にも力を入れてきた。また、エネルギー政策を転換し大規模なインフラ投資を行った結果、10年余りで国内電力の98%を再生可能エネルギーで供給し、2019年には総発電量の23%をアルゼンチン及びブラジルに輸出するほどになっている。

モンテビデオは数年前からスマートシティ化に向けて取り組んでおり、2019年にはバルセロナで開催された“Smart City Award 2019”の都市部門でファイナリスト6都市の1つに選出された⁵。持続可能な都市を構築し生活の質を向上させるため、市民の声に耳を傾け、市政への積極的な参加を促すような工夫を行っている。モンテビデオには1990年から住民が社会事業などを提案、決定し実施するための市民参加型予算が設けられているが、2019年には市民がプロジェクトの提案や投票によってモンテビデオの運営に関与できるデジタルプラットフォームMontevideo Decideが設置された。同プラットフォームの枠組みで、最近ではタバコの吸い殻のリサイクル箱が公園に設置され、市内の公衆トイレの位置や利用可能時間を検索できるアプリが誕生した。また、バス乗車をスムーズにするために、今年3月からは初乗りが自動的に1時間に設定され、乗客は移動時間が1時間以内の場合は都度申告する必要がなく

なった。小さな改善ではあるが、市民が提案、議論したことがきちんと採用されている。このような姿勢と小さな積み重ねによる成果もあってか、近年の市政に対する住民の評価は年々良くなっている。住民が常に改善を求め続けている問題は少なくないが、一方で多くの人が「ある程度は改善されてきた」と評価している。

モンテビデオで生まれ育った知り合い何人かに、近年でモンテビデオは何か変わったかと聞いてみたところ、揃って「特に何も変わっていない」という答えが返ってきた。また、モンテビデオについて皆が口を揃えて「小さい」「(何をするにも) 遅い」と言う。実際の住みやすさという面ではまだまだスマートとは言い難いようだ。「外から見ると進んでいると見えるかもしれないが、そんなことはない。電気代は南米でトップクラスに高いし、税金も物価も高い。様々な取り組みで少しずつ住みやすくなっているとは思いますが、ペースは非常にゆっくりだ。モンテビデオは小さく、良くも悪くも村のようだ。」とのことだ。

モンテビデオに対する市民の認識が「スモール」から「スマート」に変わるよう、生活の質がさらに

向上し、皆がより住みやすい発展を遂げることを期待している。

(本稿は2020年9月9日時点での情報を基に作成したものである。なお、すべて筆者自身の観点に基づく私見であり、在ウルグアイ大使館の意見を代表するものではない。)

注:

- 1 Economist Intelligence, 2019
- 2 Transparency International, 2019
- 3 Mariño, Roberto. (2000) . Crónica de los Inmigrantes en Uruguay. Montevideo, TRADINCO S.A. pp. 53ff
- 4 Trolebuses de Montevideo <http://theageofthetrain.tripod.com/trolebusesdemontevideo.html> (2020年9月5日閲覧)
- 5 モンテビデオ県庁ウェブサイト <https://montevideo.gub.uy/noticias/tecnologia/montevideo-finalista-mundial> (2020年9月8日閲覧)

(いちかわ よしみち 在ウルグアイ日本大使館専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル 天使が舞い降りる村のカノア保育園— 21 歳女性保育士、ブラジルの貧しい漁村にひとり飛び込み保育園を作る!』

鈴木 真由美 サンパティック・カフェ発行・星雲社発売
2020年8月 160頁 1,700円+税 ISBN978-4-434-27913-3

1997年に20歳の保育士がサンパウロのファベラの一つにある保育園で3週間の実習を経験した。2年後日本の保育園で経験を積み、ポルトガル語を勉強してサンパウロに戻ったが、もっとあなたを必要とするところで取り組めと薦められ北東部セアラ州の州都フォルタレーザから170km南東の観光地カノアに隣接する漁村エステーヴァン村に赴く。仕事に追われる村の母親たちの要望で、保育園を開くことを決意し、行政との折衝や家庭訪問を行い、現金経済化や観光開発が進展する中で、躰、生活習慣の改善などに尽力する。村人たちとの交流が広がり深まるにつれて、望まれて生まれてきた子どもたちがほとんどいない、小学校に就学出来ない、続けられない子どもが多数いるという事実と直面する。さらに支援団体からの援助が打ち切られたのを契機に、2005年に「光の子どもたち協会」を立ち上げ、村人やスタッフの力も得てカノア保育園を続けている。また、2003年には村の青年と結婚し2児に恵まれた。

単に若い日本女性が夢を追ってブラジルに入り保育活動に打ち込んだという自伝に終わらず、村の人々の生活の背景にあるもの、子育てを通じての交流、バイリンガルに育った娘や家族とのことなど、全ページを子どもたちの愛らしい表情や美しい海浜の村のカラー写真とともに豊富な話題を楽しく読ませる。

(桜井 敏浩)



『ビジュアル図解 マヤ・アステカ文化事典』

アントニオ・アイミ モドリューク枝訳 柊風舎
2020年3月 397頁 15,000円+税 ISBN978-4-8649-8072-2

メキシコから中米にかけて紀元前 2000 年頃から 1521 年のコルテスによるメキシコ征服まで栄えたメソアメリカ文化は、アステカ、マヤ、オルメカ、テオティワカン、サポテカの諸文化は、石器を主要利器にして高度な都市文明、暦・宗教を発展させた。これまでの解説書の多くは文章でアステカ、マヤの記述が主であったが、本書はメソアメリカ全体を見る目で、個別のモニュメントやそれぞれの文化の違いなどを多数のきれいな図版を用いて事典形式で解説している。まず「主要人物」では 13 人の王を碑文などにより業績を紹介し、「権力、儀式、政治」ではシャーマン、神官、生け贄等の儀式、暦、祭り、球技、神殿、巨石人頭像などを、「日常」で誕生・洗礼、結婚、娯楽、食事、死、階層、司法、音楽・踊り、戦争、占術、文字を、「神々と宗教」では神々と太陽、月、雨神、地下界などを、「遺跡と都市」では 30 か所の都市遺跡を解説している。「付録データ」で地図、博物館、年表、用語集、参考文献、人名・事項索引が付けてある。

著者や先コロンブス期文化を学際的に研究しているミラノ大学講師。日本語版監修はアステカ史、メキシコ植民地時代史を専門とする専修大学教授。
(桜井 敏浩)

「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの日々の情報更新、本『ラテンアメリカ時報』の発行などを通して、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供に努めております。

新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

< 最近のイベント > (これまで開催した講演会の詳細は協会ホームページの「講演会報告」をご覧ください)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、本年 2 月末以降講演会・セミナーなどの開催を中断しておりましたが、10 月 2 日からオンラインで講演会活動を再開致しました。

既に 10 月 5 日、8 日と本秋号発行の前に 3 回の講演会を行い、10 月にもホームページでご案内済みの講演会があります。引き続き、11 月、12 月にも数件の開催を検討中であり、スケジュールが決まり次第ご案内を差し上げます。

並行してホームページの充実にも力を入れており、『有識者インタビュー』を新規開設したほか、投稿欄のエッセイには月平均 3～4 本新規投稿がありますので、是非ご覧ください。

なお、ラテンアメリカ協会のホームページでは、中南米各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かる形で日々更新しています。加えて、各国の感染対策や経済活動への影響を分析したラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、外務省及び駐ラテンアメリカ日本大使館発表の新型コロナ関連情報へのリンク、及び外務省より頂く中南米各国の感染者・死亡者数の一覧表もホームページに掲載していますので、併せてご利用ください。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

当研究所が随時、インターネットを使って発行している『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』は、今号でも、時代を先読みする下記 4 つのレポートを紹介したいと思います。是非とも研究所サイトから入り「研究所出版物・関連資料」をご覧ください。

2020 年に始まった新型コロナのパンデミック（世界的大流行）はほぼ年経過しました。こうした中でラテンアメリカ諸国は何を学び、コロナ後に向けてどのような方向づけをしようとしているのか気になるところです。桑山幹夫シニア研究所員の「ラテンアメリカに問われるコロナ禍後の開発パラダイム・シフト」は、ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）等の分析成果を活用して開発戦略に及ぼす影響について考察したものです。

米国首都ワシントンからは、ホワイと子シニア・フェローによる「次期米州開発銀行の総裁選を巡る喧噪 —米トランプ政権が異例の推薦」および「米国の新開発援助機関、DFC の活動」の 2 本を掲載しました。前者は、すでに選出・決定されたことですが、従来、ラテンアメリカから選ばれてきた IDB（米州開発銀行）総裁に史上初めて米国人が選ばれた背景、そしてその人物像を、2 本目は、今年から本格稼働した DFC（米国開発金融公社）の狙いと活動内容を分析しています。いずれの動きにも、米中対立、中国の「一帯一路」経済圏構想への米現政権の強い思いが働いていることが読み取れます。

4 本目は、桜井悌司シニア研究所員の「ラテンアメリカにおける孔子学院の活動」です。孔子学院は、中国教育省によって創設された中国語および同文化普及の機関で、世界 153 か国・地域で展開しています。本レポートでは、ラテンアメリカ・カリブ地域での活動状況を詳細に分析しています。

『ラテンアメリカ時報』 寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住者による現地報告「33 か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、生活スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000 字～最大 4,000 字 + 外数として写真・図表 計 4 点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行（4、7、10、1 月）の 3 か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会 Web サイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

『ラテンアメリカ時報』発行のために、原稿の整理や校正などに参加して下さる方を募集しています。

ラテンアメリカに関心のある方でこのような専門誌の編集に興味がある方を探しています。

年 4 回の発行月の前月中旬から約 1 か月間、在宅で出来ます。はじめはボランティアで、どこまで作業していただくかを追々ご相談して決めましょう。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年 4 回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
本紙 1 ページ	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2020/21 年冬号（2021 年 1 月 25 日発行予定）の特集は、「**新型コロナウイルスと闘うラテンアメリカ現場の声**」（仮題）です。今回はラテンアメリカでの対 COVID-19 の最前線を、国連の地域経済機関、感染者数の増大が止まらない国で公務を行う日本公館や政府機関、ビジネスの遂行に苦しむ現地日本商工会議所、進出日本企業の対応など、さらに米国の首都ワシントンのラテンアメリカ・シンクタンク、国際機関の方たちへのインタビュー構成でお伝えします。

年初の「**特別レポート**」は、外務省中南米局長に 2021 年の対中南米外交を展望していただきます。

「**駐日大使インタビュー**」は、日本からちょうど地球の反対にあり、民主主義指数や腐敗認識指数でラテンアメリカの中では高い評価で知られる国ウルグアイの駐日大使に、最新の情勢と日本との関係、コロナウイ

ルスの蔓延に対応している状況について伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」では、米国の新しい大統領の登場とメキシコの 2021 年、コロナウイルス禍でのボリビアの大統領選挙、ブラジルの地方選挙、チリでの憲法改定案の国民投票、ジャマイカの総選挙などの政治情勢の動きを解説します。

「**33 か国リレー通信**」は、現地に居住する方の目から見たレポートです。「**ラテンアメリカ随想**」は識者がエッセイ風にその意義を説きます。「**ラテンアメリカ都市物語**」は筆者の視点での都市の姿を描く連載ですが、今回はニカラグアの首都マナグアの日本ではあまり知られていない姿を紹介します。

「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は様々なジャンルの近刊書を紹介するわが国随一の有用な図書情報で、協会 Web サイトのデータベースに蓄積されるものです。

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

事業内容

『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新的话题と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オープンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかダウンロード可能。さらに充実中。

講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

入会のご案内

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール info@latin-america.jp もしくは 03-6205-4262 へ FAX でご連絡下さい。

年会費（4月～翌年3月分）

法人会員	70,000 円（1口以上）
個人会員	10,000 円
在外会員	5,000 円
国別団体会員	10,000 円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000 円（1口以上）
学生	5,000 円

（注）「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1432 号 2020 年秋号

2020 年 10 月 25 日発行

年 4 回（1,4,7,10 月）発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

URL : <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : <https://www.facebook.com/>

一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩